資　料	No. 5

令和 7 年度

大田原市 一般会計 / 特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 ２ ０ 号
令和8年8月25日

大田原市長　相　馬　憲　一　様

大田原市監査委員　　三　浦　　宏
同　　藤　田　昌　子
同　　前　野　良　三

令和７年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定に基づき、令和８年７月１０日付け大財第７２号により審査に付された令和７年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象及び審査の期間 …… 1

第２　審査の方法 …… 1

第３　審査の結果 …… 1
１　決算の概要 …… 2
２　総括意見 …… 4
３　一般会計 …… 7
４　特別会計 …… 25
（１）国民健康保険事業費特別会計 …… 25
（２）介護保険特別会計 …… 32
（３）子育て支援券特別会計 …… 38
（４）後期高齢者医療特別会計 …… 40
（５）須賀川財産区特別会計 …… 43
５　財産に関する調書 …… 45
６　基金の運用状況 …… 47

附属（審査）資料
一般会計決算の状況 …… 48
別表１　一般会計歳入決算の状況 …… 49
別表２　市税収入の状況（一般会計） …… 50
別表３　一般会計歳出決算の状況 …… 51
別表４　国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況 …… 52
別表５　国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況 …… 53
別表６　介護保険特別会計歳入決算の状況 …… 54
別表７　介護保険特別会計歳出決算の状況 …… 54
別表８　子育て支援券特別会計歳入決算の状況 …… 55
別表９　子育て支援券特別会計歳出決算の状況 …… 55
別表 10　後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況 …… 56
別表 11　後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況 …… 56
別表 12　須賀川財産区特別会計歳入決算の状況 …… 57
別表 13　須賀川財産区特別会計歳出決算の状況 …… 57

（凡例）

１　文中の各計数は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。

２　構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。

３　収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和７年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象及び審査の期間

１　審査の対象

(1) 令和７年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア　令和７年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ　令和７年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

ウ　令和７年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

エ　令和７年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

オ　令和７年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア　歳入歳出決算事項別明細書

イ　実質収支に関する調書

ウ　財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア　令和７年度大田原市土地開発基金

イ　令和７年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ　令和７年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ　令和７年度大田原市収入印紙等購入基金

２　審査の期間

令和８年７月１０日から令和８年８月２４日

第２　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第３　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1　決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和７年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 54,388,207,127 円、歳出総額は 52,062,239,755 円、歳入歳出差引残額は 2,325,967,372 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 2,078,622,734 円（4.0%）増加し、歳出においては 2,102,390,165 円（4.2%）増加している。

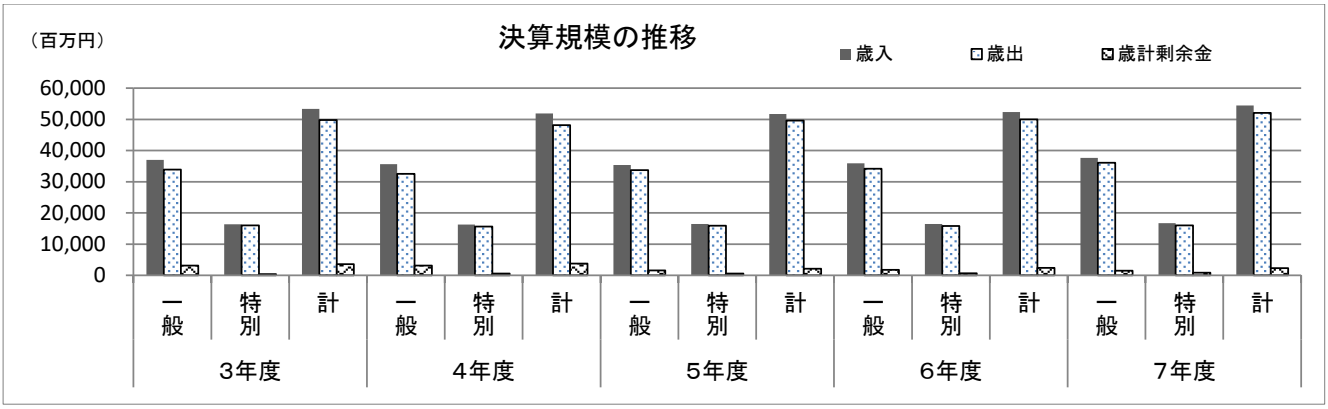
また、当年度の一般会計における繰越明許費は 1,777,446,000 円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

会計別決算の状況　　（単位：円）

区　　分		予算現額	歳入総額　(A)	歳出総額　(B)	差引残額 (A)－(B)
一般会計		39,756,874,000	37,623,907,562	36,110,854,300	1,513,053,262
特別会計	国保	7,657,312,000	7,835,233,429	7,498,042,938	337,190,491
	介護保険	7,877,898,000	7,828,118,665	7,388,855,880	439,262,785
	子育て支援	16,234,000	17,380,130	918,100	16,462,030
	後期高齢者	1,062,065,000	1,048,696,496	1,039,550,704	9,145,792
	須賀川財産	41,200,000	34,870,845	24,017,833	10,853,012
	小　　計	16,654,709,000	16,764,299,565	15,951,385,455	812,914,110
合　　計		56,411,583,000	54,388,207,127	52,062,239,755	2,325,967,372

最近５年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。　　（単位：円・%）

区　　分		歳　　入		歳　　出		歳計剰余金
		金額　(A)	対前年比	金額　(B)	対前年比	(A) － (B)
７年度	一般	37,623,907,562	104.8	36,110,854,300	105.6	1,513,053,262
	特別	16,764,299,565	102.2	15,951,385,455	101.2	812,914,110
	計	54,388,207,127	104.0	52,062,239,755	104.2	2,325,967,372
６年度	一般	35,900,144,304	101.6	34,192,705,910	101.4	1,707,438,394
	特別	16,409,440,089	100.0	15,767,143,680	99.3	642,296,409
	計	52,309,584,393	101.1	49,959,849,590	100.7	2,349,734,803
５年度	一般	35,325,300,780	99.1	33,720,862,115	103.7	1,604,438,665
	特別	16,411,300,941	101.1	15,881,548,185	101.5	529,752,756
	計	51,736,601,721	99.7	49,602,410,300	103.0	2,134,191,421
４年度	一般	35,652,536,454	96.4	32,520,714,851	96.1	3,131,821,603
	特別	16,236,015,485	99.2	15,653,022,941	98.1	582,992,544
	計	51,888,551,939	97.3	48,173,737,792	96.7	3,714,814,147
３年度	一般	36,982,970,639	81.4	33,846,977,469	76.7	3,135,993,170
	特別	16,366,216,752	102.1	15,962,876,874	103.0	403,339,878
	計	53,349,187,391	86.8	49,809,854,343	83.6	3,539,333,048



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し96.4%、調定額に対し99.4%の収入率であり、歳出における執行率は、92.3%である。なお、一般会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

（歳 入）　　（単位：円・％　以下同じ）

区分（内訳参照別表番号）		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般（別表１）		39,756,874,000	37,858,482,638	37,623,907,562	33,083,039	201,492,037	3,350,349	94.6	99.4
特別会計	国保（別表４）	7,657,312,000	7,914,190,253	7,835,233,429	8,325,762	70,631,062	2,675,700	102.3	99.0
	介護保険（別表６）	7,877,898,000	7,832,622,616	7,828,118,665	1,006,823	3,497,128	2,389,263	99.4	99.9
	子育て支援（別表８）	16,234,000	17,380,130	17,380,130	0	0	0	107.1	100.0
	後期高齢者（別表10）	1,062,065,000	1,048,620,477	1,048,696,496	15,800	△ 91,819	1,744,000	98.7	100.0
	須賀川財産（別表12）	41,200,000	34,870,845	34,870,845	0	0	0	84.6	100.0
	小計	16,654,709,000	16,847,684,321	16,764,299,565	9,348,385	74,036,371	6,808,963	100.7	99.5
合計		56,411,583,000	54,706,166,959	54,388,207,127	42,431,424	275,528,408	10,159,312	96.4	99.4

（歳 出）

区分（内訳参照別表番号）		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般（別表３）		39,756,874,000	36,110,854,300	1,777,446,000	1,868,573,700	90.8
特別会計	国保（別表５）	7,657,312,000	7,498,042,938	0	159,269,062	97.9
	介護保険（別表７）	7,877,898,000	7,388,855,880	0	489,042,120	93.8
	子育て支援（別表９）	16,234,000	918,100	0	15,315,900	5.7
	後期高齢者（別表11）	1,062,065,000	1,039,550,704	0	22,514,296	97.9
	須賀川財産（別表13）	41,200,000	24,017,833	0	17,182,167	58.3
	小計	16,654,709,000	15,951,385,455	0	703,323,545	95.8
合計		56,411,583,000	52,062,239,755	1,777,446,000	2,571,897,245	92.3

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和７年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額	(A)	37,623,907,562	16,764,299,565	54,388,207,127
歳出総額	(B)	36,110,854,300	15,951,385,455	52,062,239,755
形式収支	(C) (A)-(B)	1,513,053,262	812,914,110	2,325,967,372
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	221,147,000	0	221,147,000
実質収支	(E) (C)-(D)	1,291,906,262	812,914,110	2,104,820,372
前年度実質収支	(F)	1,619,683,394	642,296,409	2,261,979,803
単年度収支	(E)-(F)	△ 327,777,132	170,617,701	△ 157,159,431

2　総括意見

令和７年度の一般会計当初予算は、前年度に引き続き、社会保障関係経費や原油価格・物価高騰の影響による歳出の増加が見込まれる中、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策の推進を基本方針として編成された。これは、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に向け、財政の健全化と市民サービスの維持・向上とのバランスを考慮しつつ、限りある経営資源を効率的かつ効果的に配分し、多様化する市民ニーズに的確に対応しようとするものである。

予算編成に当たっては、客観的な指標及び根拠に基づき検証し、成果又は費用対効果の低い事業については、廃止も視野に入れつつ必要な見直し及び再構築を検討することで、財源の確保に努めた編成となった。なお、令和７年度中の経費増加に伴い８回の補正予算を編成した結果、一般会計の最終予算額（前年度繰越予算額を含まない。）は 39,159,480 千円となり、前年度予算額を 2,906,000 千円（8.0%）上回った。

一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は 94.6%、収入率は 99.4%であり、財源構成比は、自主財源 43.7%（前年度 42.8%）、依存財源 56.3%（同 57.2%）となっており、自主財源の割合が前年比で 0.9 ポイント上昇している。財源区分の状況を前年度と比較すると、分担金及び負担金 2,563,873 円(1.2%)、繰入金 263,617,134 円(45.1%)は減少したものの、市税 526,088,579 円（4.8%）、財産収入 30,465,603 円（21.8%）、寄附金 483,199,455 円（155.4%）、繰越金 102,999,729 円（6.4%）、諸収入 150,071,861 円（13.0%）等の増加により、自主財源全体では 1,032,645,091 円（6.7%）の増となっている。

財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は 522,970,532 円（15.4%）増加し、法人市民税は 79,326,500 円(9.3%)減少した結果、市民税全体で 443,644,032 円(10.5%)増加している。また、固定資産税は 77,501,847 円（1.4%）、軽自動車税は 8,828,194 円（3.1%）、入湯税は 1,494,450 円（6.0%）及び都市計画税は 4,634,597 円（1.3%）増加し、市たばこ税は 10,014,541 円（1.8%）減少しているが、市税全体では 526,088,579 円（4.8%）増加している。

依存財源では、ピアートホール改修事業債等の増額により、市債が前年度と比較して 213,200,000 円（19.5%）増加している。また、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の増額により、国庫支出金も 241,817,908 円（3.8%）増加している。普通交付税は、基準財政需要額において、個別算定経費、地域の元気創造事業費、臨時経済対策費及び包括算定経費の増額並びに臨時財政対策債の皆減により 452,034,000 円の増額となった。一方、基準財政収入額においては、市町村民税、固定資産税及び地方消費税交付金の伸びにより 120,844,000 円の増額となったが、基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったため、令和７年度普通交付税の決定額は 6,356,094,000 円となり、前年度と比較して 331,190,000 円（5.5%）増加している。特別交付税は、一部算定経費の増加により、前年度と比較して 22,623,000 円（3.1%）増加している。震災復興特別交付税は東日本大震災からの復旧・復興や地震対策事業に対する措置であり、令和７年度の対象となる主な経費は、減免されている地方税法の特例適用による減収分で、前年度と比較して 90,000 円（10.5%）減少している。

歳出の執行率は90.8%(前年度92.0%)で、決算額は前年度と比較して1,918,148,390円(5.6%)増加している。款別では、総務費（27.9%）、民生費（3.4%）、教育費（20.4%）等が増加し、農林水産業費（14.3%）、土木費（2.9%）、公債費（5.5%）等が減少している。総務費の増加は、財政調整基金及び公共施設整備等基金等への積立金の増額によるものであり、民生費の増加は、

児童福祉法施行事務費や児童手当対策費等の増額、教育費の増加は、学校教育施設整備基金への積立金や教育振興費等の増額によるものである。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の５会計の合計では、歳入の対予算比は100.7%、収入率は 99.5%、歳出の執行率は 95.8%(前年度 95.7%）であり、歳入歳出差引残額は 812,914,110 円となっている。各特別会計とも実質収支は黒字であり、それぞれの事業設置目的の達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、適正に執行されていると認められた。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近５年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」に示すとおり、徴収率等は年々改善している。令和７年度の徴収率は 99.4%と前年度より 0.1 ポイント上昇しており、収入未済額は 275,528,408 円で、前年度より 29,544,468 円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取組の成果が表れているものと考えられる。なお、滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、法令を遵守するとともに、公正かつ合理的で能率的な債権管理に一層努められたい。

【 直近５年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移 】　（単位：円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般会計	不納欠損額	14,759,595	23,860,377	21,888,558	32,021,558	33,083,039
	収入未済額	266,139,086	239,248,343	221,528,194	216,344,160	201,492,037
特別会計	不納欠損額	18,824,657	12,323,679	17,664,791	15,753,447	9,348,385
	収入未済額	181,460,963	142,727,223	113,772,421	88,728,716	74,036,371
小　計	不納欠損額	33,584,252	36,184,056	39,553,349	47,775,005	42,431,424
	収入未済額	447,600,049	381,975,566	335,300,615	305,072,876	275,528,408
総　計		481,184,301	418,159,622	374,853,964	352,847,881	317,959,832
徴収率		99.1%	99.3%	99.3%	99.3%	99.4%

今後は、各種施策の推進経費に加え、公共施設の老朽化対策経費、社会保障関係経費、さらには、原油価格・物価高騰の影響による光熱水費をはじめとする経常経費についても、増加傾向が続くものと見込まれる。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和７年度において 97.0%（前年度 98.2%）と前年度に比べ 1.2 ポイント低下したものの、依然として高い水準にあり、新規・拡充事業等に充当し得る財源の確保は困難な状況にある。

本市はこれまで、「大田原市中期財政計画」を策定し、持続可能な財政運営に取り組んできた。歳入面では、市税等の経常的な一般財源については、概ね一定の水準を確保しているものの、原油価格の高騰等により経済不安が広がる恐れもあり、今後の見通しは不透明である。また、安定的な財源を確保するため、令和８年６月議会において、財政調整基金についても有価証券による資金運用を可能とする条例改正が行われた。基金については、目標とした残高を確保しつつ、安全性に十分配慮の上、効果的な資金運用に努められたい。

歳出面では、公債費及び補助費等は減少に転じている一方で、人件費、物件費及び扶助費は年々増加傾向にあり、中でも社会保障経費である扶助費が大きな割合を占めている。少子高齢化の進行に伴い扶助費は今後も増加が見込まれることから、各種扶助制度の適正な執行に努めるとともに、事業効果を検証しながら、必要な支援に重点化されたい。また、普通建設事業費における単独事業費が増加傾向にあることから、交付税措置率の低い地方債の借入が増加し、将来的な財政負担につながることが懸念されるため、中長期的な財政見通しを厳格に見極め、真に必要かつ効

果の高い事業に対して地方債の活用を望むものである。

また、公共施設個別施設計画に基づく施設の老朽化対策等に加え、インフラ施設の更新及び耐震化など、多額の経費を要する状況が続くものと見込まれるため、これらについては、施設の統廃合や長寿命化を計画的に進め、総量の最適化及び費用の平準化を図られたい。

本市を取り巻く財政状況は依然として厳しいものがあるが、こうした中にあっても、徹底した経費削減に取り組み、多様化する市民ニーズに応える施策展開のための財源確保に努めていただきたい。あわせて、財政の健全化と市民サービスとの均衡に配慮した市政運営を進めるとともに、中期財政計画に掲げた財政目標を達成し、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立されることを強く望むものである。

３　一般会計

(1) 財政の状況

令和７年度の決算額は歳入総額 37,623,907,562 円、歳出総額 36,110,854,300 円で、歳入歳出差引残額は 1,513,053,262 円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入においては 1,723,763,258 円（4.8%）増加し、歳出においては 1,918,148,390 円（5.6%）増加している。

当年度の市税の総額は11,517,604,093円で、前年度より526,088,579円(4.8%)増加している。徴収率でみると市税総額では 98.6%で前年度より 0.2 ポイント増加し、個人市民税が 0.2 ポイント、固定資産税が 0.2 ポイント、軽自動車税 0.5 ポイント、都市計画税が 0.2 ポイント増加し、法人市民税が 0.1 ポイント減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,513,053,262 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 221,147,000 円を差し引いた実質収支は 1,291,906,262 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 327,777,132 円の赤字である。単年度収支額に財政調整基金積立額 547,646,899 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、財政調整基金取崩し額（当年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支は 219,869,767 円の黒字である。

過去３年間の決算収支の推移　（単位：円）

区　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	(A)	35,325,300,780	35,900,144,304	37,623,907,562
歳出総額	(B)	33,720,862,115	34,192,705,910	36,110,854,300
形式収支	(C) (A)-(B)	1,604,438,665	1,707,438,394	1,513,053,262
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	112,932,000	87,755,000	221,147,000
実質収支	(E) (C)-(D)	1,491,506,665	1,619,683,394	1,291,906,262
前年度実質収支	(F)	2,995,805,603	1,491,506,665	1,619,683,394
単年度収支	(E)-(F)	△ 1,504,298,938	128,176,729	△ 327,777,132

財政力指数（３か年平均）については、0.637（前年度 0.642）で前年度と比較して 0.005 ポイント悪化している。一方、実質公債費比率は 6.6%となり、前年度と比較し 0.4 ポイント改善した。経常収支比率は 97.0%となり、前年度から 1.2 ポイント改善したものの、財政の硬直化が続いている。

過去５年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率　（単位：%）

区　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
財政力指数	単年度	0.614	0.643	0.644	0.638	0.628
	３か年平均	0.638	0.639	0.634	0.642	0.637
実質公債費比率		6.0	6.2	6.7	7.0	6.6
経常収支比率		89.2	94.1	97.7	98.2	97.0

(2) 歳　入

当年度の決算額は、**別表１**「一般会計歳入決算の状況」のとおり、収入済額 37,623,907,562 円となっており、予算現額 39,756,874,000 円に対して 2,132,966,438 円の減収であり、調定額 37,858,482,638 円に対して 99.4%の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 1,723,763,258 円（4.8%）増加しており、収入率は 99.4%（前年度 99.3%）で前年度より 0.1 ポイント改善している。

款別に前年度決算額と主なものを比較すると、市税が 526,088,579 円（4.8％）、寄附金が 483,199,455 円（155.4％）、地方交付税が 353,723,000 円（5.2％）、国庫支出金が 241,817,908 円（3.8％）、市債が 213,200,000 円（19.5％）、地方消費税交付金が 156,720,000 円（8.0％）、諸収入が 150,071,861 円（13.0％）、繰越金が 102,999,729 円（6.4％）増加しており、一方、地方特例交付金が 310,594,000 円(83.4％)、繰入金が 263,617,134 円(45.1％)、法人事業税交付金が 9,960,000 円（4.8％）、ゴルフ場利用税交付金が 3,514,388 円（6.2％）減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 30.6％、地方交付税 18.9％、国庫支出金 17.6％、県支出金 8.2％及び地方消費税交付金 5.6％等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 16,406,614,052 円で、歳入総額の 43.7％を占めている。前年度構成比(42.8％)と比較して 0.9 ポイント増加しており、金額では 1,032,645,091 円（6.7％）増加している。

地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 21,217,293,510 円で、歳入総額の 56.3％（前年度 57.2％）を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 0.9 ポイント減少しているが、金額は 691,118,167 円（3.4％）増加している。

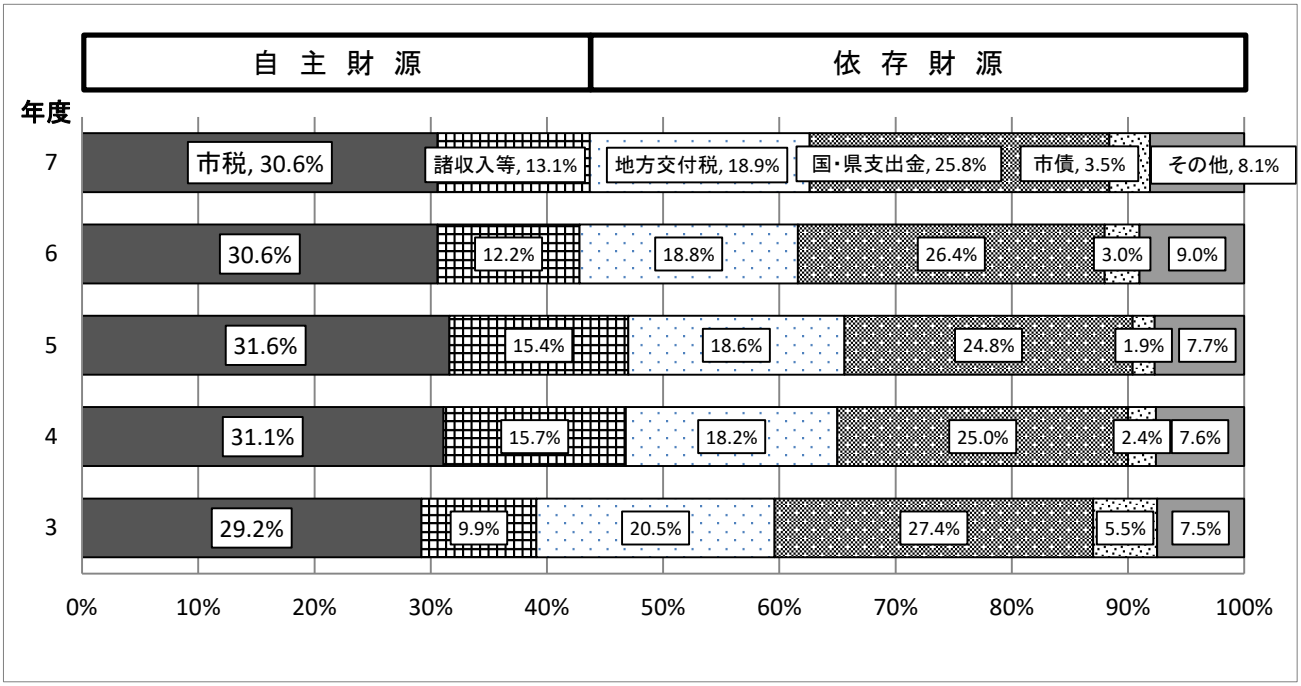
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 21,720,245,838 円で、歳入総額の 57.7％（前年度 58.4％）を占め、前年度と比較して 0.7 ポイント減少しているが、金額は 747,394,191 円（3.6％）増加している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和６年度		令和７年度		前年度比較増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	金　　額	率
市　税	10,991,515,514	30.6	11,517,604,093	30.6	526,088,579	4.8
分担金及び負担金	213,147,374	0.6	210,583,501	0.6	△ 2,563,873	△ 1.2
使用料及び手数料	372,564,457	1.0	378,565,328	1.0	6,000,871	1.6
財産収入	139,580,840	0.4	170,046,443	0.5	30,465,603	21.8
寄附金	310,856,900	0.9	794,056,355	2.1	483,199,455	155.4
繰入金	584,829,415	1.6	321,212,281	0.9	△ 263,617,134	△ 45.1
繰越金	1,604,438,665	4.5	1,707,438,394	4.5	102,999,729	6.4
諸収入	1,157,035,796	3.2	1,307,107,657	3.5	150,071,861	13.0
自主財源計	15,373,968,961	42.8	16,406,614,052	43.7	1,032,645,091	6.7
地方譲与税	402,608,000	1.1	408,818,000	1.1	6,210,000	1.5
利子割交付金	3,486,000	0.0	16,351,000	0.0	12,865,000	369.0
配当割交付金	70,158,000	0.2	71,210,000	0.2	1,052,000	1.5
株式等譲渡所得割交付金	99,574,000	0.3	114,711,000	0.3	15,137,000	15.2
法人事業税交付金	209,203,000	0.6	199,243,000	0.5	△ 9,960,000	△ 4.8
地方消費税交付金	1,961,155,000	5.5	2,117,875,000	5.6	156,720,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	56,784,133	0.2	53,269,745	0.1	△ 3,514,388	△ 6.2
環境性能割交付金	48,552,000	0.1	48,219,000	0.1	△ 333,000	△ 0.7
地方特例交付金	372,465,000	1.0	61,871,000	0.2	△ 310,594,000	△ 83.4
地方交付税	6,757,351,000	18.8	7,111,074,000	18.9	353,723,000	5.2
交通安全対策特別交付金	6,058,000	0.0	6,189,000	0.0	131,000	2.2
国庫支出金	6,373,239,836	17.8	6,615,057,744	17.6	241,817,908	3.8
県支出金	3,074,141,374	8.6	3,088,805,021	8.2	14,663,647	0.5
市　債	1,091,400,000	3.0	1,304,600,000	3.5	213,200,000	19.5
依存財源計	20,526,175,343	57.2	21,217,293,510	56.3	691,118,167	3.4
合　　計	35,900,144,304	100.0	37,623,907,562	100.0	1,723,763,258	4.8

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

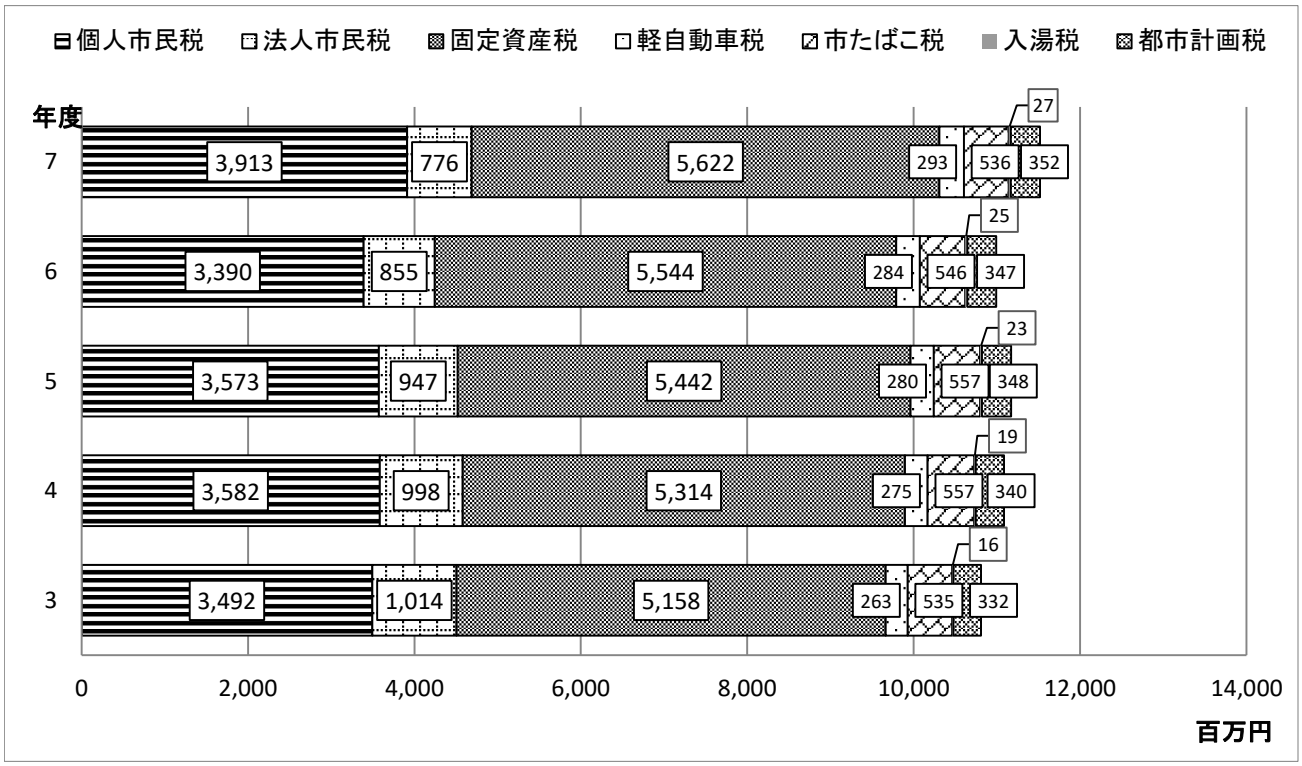
第 1 款　　市　　税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳　入
						対予算	対調定	構成比
7年度	11,281,693,000	11,686,700,588	11,517,604,093	31,007,479	138,089,016	102.1	98.6	30.6
6年度	10,821,857,000	11,173,124,633	10,991,515,514	30,402,271	151,206,848	101.6	98.4	30.6
比　較	459,836,000	513,575,955	526,088,579	605,208	△ 13,117,832	－	－	－
率	4.2	4.6	4.8	2.0	△ 8.7	－	－	－

注）収入済額には、過誤納金還付未済額3,332,789円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、**別表２**「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は 11,517,604,093 円で、予算現額に対し 102.1%、調定額に対し 98.6%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると 526,088,579 円（4.8%）増加している。

歳入総額における市税の構成比は 30.6%であり、前年度と同率である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、個人市民税が 522,970,532 円（15.4%）、固定資産税が 77,501,847 円（1.4%）、軽自動車税が 8,828,194 円（3.1%）、入湯税が 1,494,450 円（6.0%）、都市計画税が 4,634,597 円（1.3%）増加している。法人市民税が 79,326,500 円（9.3%）、市たばこ税が 10,014,541 円（1.8%）減少しており、徴収率は 98.6%（前年度 98.4%）で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

また、収入未済額は 138,089,016 円（前年度 151,206,848 円）となっており、前年度と比較して 13,117,832 円（8.7%）減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区　　分	金額（円）	件　数
地方税法第１５条の７第４項(執行停止後３年を経過したもの)	26,578,000	1,054
地方税法第１５条の７第５項(執行停止後ただちに消滅するもの)	3,692,805	410
地方税法第１８条第１項(時効が完成したもの)	736,674	70
合　　計	31,007,479	1,534

第２款　地方譲与税　　（単位：円・%　以下同じ）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	408,000,000	408,818,000	408,818,000	100.2	100.0	1.1
６年度	417,000,000	402,608,000	402,608,000	96.5	100.0	1.1
比　較	△ 9,000,000	6,210,000	6,210,000	－	－	－
率	△ 2.2	1.5	1.5	－	－	－

決算額は 408,818,000 円、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 6,210,000 円（1.5%）増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定に基づき譲与されたものである。

第３款　利子割交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	3,000,000	16,351,000	16,351,000	545.0	100.0	0.0
６年度	2,000,000	3,486,000	3,486,000	174.3	100.0	0.0
比　較	1,000,000	12,865,000	12,865,000	－	－	－
率	50.0	369.0	369.0	－	－	－

決算額は 16,351,000 円、予算現額に対し 545.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 12,865,000 円（369.0%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第４款　配当割交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	55,000,000	71,210,000	71,210,000	129.5	100.0	0.2
６年度	44,000,000	70,158,000	70,158,000	159.5	100.0	0.2
比　較	11,000,000	1,052,000	1,052,000	－	－	－
率	25.0	1.5	1.5	－	－	－

決算額は 71,210,000 円で、予算現額に対し 129.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 1,052,000 円（1.5%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	70,000,000	114,711,000	114,711,000	163.9	100.0	0.3
６年度	50,000,000	99,574,000	99,574,000	199.1	100.0	0.3
比　較	20,000,000	15,137,000	15,137,000	－	－	－
率	40.0	15.2	15.2	－	－	－

決算額は 114,711,000 円で、予算現額に対し 163.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 15,137,000 円（15.2%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	195,000,000	199,243,000	199,243,000	102.2	100.0	0.5
６年度	182,000,000	209,203,000	209,203,000	114.9	100.0	0.6
比　較	13,000,000	△ 9,960,000	△ 9,960,000	－	－	－
率	7.1	△ 4.8	△ 4.8	－	－	－

決算額は 199,243,000 円で、予算現額に対し 102.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 9,960,000 円（4.8%）減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第７款　地方消費税交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,900,000,000	2,117,875,000	2,117,875,000	111.5	100.0	5.6
６年度	1,810,000,000	1,961,155,000	1,961,155,000	108.4	100.0	5.5
比　較	90,000,000	156,720,000	156,720,000	－	－	－
率	5.0	8.0	8.0	－	－	－

決算額は 2,117,875,000 円で、予算現額に対し 111.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 156,720,000 円（8.0%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	55,000,000	53,269,745	53,269,745	96.9	100.0	0.1
６年度	60,000,000	56,784,133	56,784,133	94.6	100.0	0.2
比　較	△ 5,000,000	△ 3,514,388	△ 3,514,388	－	－	－
率	△ 8.3	△ 6.2	△ 6.2	－	－	－

決算額は 53,269,745 円で、予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 3,514,388 円（6.2%）減少している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の 10 分の７に相当する額が交付されるものである。

第９款　環境性能割交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	55,000,000	48,219,000	48,219,000	87.7	100.0	0.1
６年度	60,000,000	48,552,000	48,552,000	80.9	100.0	0.1
比　較	△ 5,000,000	△ 333,000	△ 333,000	－	－	－
率	△ 8.3	△ 0.7	△ 0.7	－	－	－

決算額は 48,219,000 円で、予算現額に対し 87.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 333,000 円（0.7%）減少している。

本交付金は、自動車がもたらす CO2 排出、道路の損傷等、様々な社会的コストにかかる行政需要に着目した原因者負担金的性格を有する普通税で、従来の自動車取得税に代わるものである。環境インセンティブを最大化する政策的意図に基づいて、自動車の環境性能に応じて税率が決定され、市町村道の延長及び面積によって交付されるものである。

第 10 款　地方特例交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	61,000,000	61,871,000	61,871,000	101.4	100.0	0.2
６年度	356,000,000	372,465,000	372,465,000	104.6	100.0	1.0
比　較	△ 295,000,000	△ 310,594,000	△ 310,594,000	－	－	－
率	△ 82.9	△ 83.4	△ 83.4	－	－	－

決算額は 61,871,000 円で、予算現額に対し 101.4%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 310,594,000 円（83.4%）減少している。

本交付金は、税制上の措置に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として当分の間交付されるものである。

なお、令和７年度決算額が前年度決算額に比べて大幅に減少しているのは、令和６年度決算額において、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定した定額減税減収補填特例交付金が 303,297,000 円交付されていたためである。

第 11 款　地方交付税

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	7,096,095,000	7,111,074,000	7,111,074,000	100.2	100.0	18.9
６年度	6,774,905,000	6,757,351,000	6,757,351,000	99.7	100.0	18.8
比　較	321,190,000	353,723,000	353,723,000	－	－	－
率	4.7	5.2	5.2	－	－	－

決算額は 7,111,074,000 円で、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で 353,723,000 円（5.2%）増加しており、歳入総額の 18.9%（前年度 18.8%）を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税 6,356,094,000 円、特別交付税 754,211,000 円、震災復興特別交付税 769,000 円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の増額により 331,190,000 円（5.5%）増加し、特別交付税は 22,623,000 円（3.1%）増加している。また、震災復興特別交付税は 90,000 円（10.5%）減少している。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	6,000,000	6,189,000	6,189,000	103.2	100.0	0.0
６年度	6,700,000	6,058,000	6,058,000	90.4	100.0	0.0
比　較	△ 700,000	131,000	131,000	－	－	－
率	△ 10.4	2.2	2.2	－	－	－

決算額は 6,189,000 円で、予算現額に対し 103.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 131,000 円（2.2%）増加している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第 13 款　分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
７年度	219,782,000	211,019,401	210,583,501	18,000	417,900	95.8	99.8	0.6
６年度	236,042,000	213,927,474	213,147,374	0	780,100	90.3	99.6	0.6
比　較	△ 16,260,000	△ 2,908,073	△ 2,563,873	18,000	△ 362,200	－	－	－
率	△ 6.9	△ 1.4	△ 1.2	皆増	△ 46.4	－	－	－

決算額は 210,583,501 円で、予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 99.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 2,563,873 円（1.2%）減少している。減少の主因は、第２子以降の保育料無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金の減額等である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、保育所入所児童保護者負担金及び老人福祉施設入所者負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、栃木県交流等職員費負担金が 6,207,639 円（皆増）増加

し、保育所入所児童保護者負担金（現年分）が 10,422,000 円（17.4%）、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金が 4,084,573 円（4.6%）減少している。

収入未済額 417,900 円の内訳は、老人福祉施設入所者負担金 51,800 円、保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）47,000 円、子育て短期支援事業利用者負担金（現年分）57,200 円、子育て短期支援事業利用者負担金（滞納繰越分）246,900 円、産後ケア利用者負担金（滞納繰越分）15,000 円である。

なお、地方自治法第２３６条（時効が完成したもの）により保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）6,500 円、公立保育園給食費（滞納繰越分）11,500 円について不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 14 款　使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
７年度	368,728,000	387,090,228	378,565,328	0	8,524,900	102.7	97.8	1.0
６年度	352,788,000	378,274,857	372,564,457	0	5,710,400	105.6	98.5	1.0
比　較	15,940,000	8,815,371	6,000,871	0	2,814,500	－	－	－
率	4.5	2.3	1.6	－	49.3	－	－	－

注）収入済額には、過誤納金還付未済額 7,000 円を含む。

決算額は 378,565,328 円で、予算現額に対し 102.7%、調定額に対し 97.8%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると 6,000,871 円（1.6%）増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、黒羽温泉五峰の湯（交流ターミナルセンター内施設）使用料が 3,641,600 円（7.9%）増加し、住民基本台帳等手数料が 1,649,750 円（6.6%）、火葬場使用料が 922,200 円（5.5%）減少している。

収入未済額 8,524,900 円の主なものは、市営市有住宅使用料（現年度）4,599,500 円及び同（滞納繰越分）3,694,800 円等である。なお、当年度不納欠損額はなかった。

第 15 款　国庫支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	7,836,444,000	6,615,057,744	6,615,057,744	84.4	100.0	17.6
６年度	7,460,431,000	6,373,239,836	6,373,239,836	85.4	100.0	17.8
比　較	376,013,000	241,817,908	241,817,908	－	－	－
率	5.0	3.8	3.8	－	－	－

決算額は 6,615,057,744 円で、予算現額に対し 84.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると 241,817,908 円（3.8%）増加しており、歳入総額の 17.6%（前年度 17.8%）を占めている。増加の主因は、児童手当負担金、就学前教育・保育施設整備交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童手当負担金が 281,825,225 円（37.2%）、就学前教育・保育施設整備交付金が 246,146,000 円（皆増）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 187,625,000 円（皆増）、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が 125,473,343 円（10.2%）増加し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 576,253,659 円（57.4%）、社会資本整備総合交付金（道路）が 80,300,747 円（67.9%）減少している。

第 16 款　県支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
7年度	3,579,985,000	3,088,805,021	3,088,805,021	86.3	100.0	8.2
6年度	3,237,356,000	3,074,141,374	3,074,141,374	95.0	100.0	8.6
比　較	342,629,000	14,663,647	14,663,647	－	－	－
率	10.6	0.5	0.5	－	－	－

決算額は 3,088,805,021 円で、予算現額に対し 86.3%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 14,663,647 円（0.5%）増加している。増加の主因は、公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、公立学校情報機器整備事業費補助金が 199,650,000 円（皆増）、子どものための教育・保育給付費県負担金が 65,949,650 円（13.2%）、介護給付・訓練等給付費負担金が 37,884,691 円（6.1%）、国勢調査費委託金が 37,165,000 円（7,775.1%）、子ども・子育て支援交付金 34,509,000 円(22.1%)が増加し、産地パワーアップ事業費補助金が 285,610,000 円(皆減)、林道災害復旧費補助金が 40,961,952 円(99.2%)、栃木県知事選挙費委託金が 26,306,330 円（皆減）減少している。

第 17 款　財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
7年度	103,271,000	170,110,987	170,046,443	0	64,544	164.7	100.0	0.5
6年度	74,819,000	139,634,840	139,580,840	0	54,000	186.6	100.0	0.4
比　較	28,452,000	30,476,147	30,465,603	0	10,544	－	－	－
率	38.0	21.8	21.8	－	19.5	－	－	－

決算額は 170,046,443 円で、予算現額に対し 164.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 30,465,603 円（21.8%）増加している。増加の主因は、立木売払収入の増加によるものである。

主なものを前年度と比較すると、立木売払収入が 82,725,536 円（317.3%）、大田原市管理公社出資金返還金が 10,000,000 円（皆増）、物品売払収入が 4,221,600 円（152.7%）増加し、土地売払収入が 78,473,056 円（87.1%）、土地貸付収入が 822,336 円（7.2%）減少している。

収入未済額 64,544 円は、土地貸付収入である。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

第 18 款　寄附金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
7年度	833,234,000	794,056,355	794,056,355	95.3	100.0	2.1
6年度	310,086,000	310,856,900	310,856,900	100.2	100.0	0.9
比　較	523,148,000	483,199,455	483,199,455	－	－	－
率	168.7	155.4	155.4	－	－	－

決算額は 794,056,355 円で、予算現額に対し 95.3%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 483,199,455 円（155.4%）増加している。

主なものを前年度と比較すると、企業版ふるさと納税寄附金が 301,500,000 円（11,596.2%）、ふるさと納税寄附金が 97,271,000 円（32.5%）増加している。

第 19 款　繰入金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
7年度	854,967,000	321,212,281	321,212,281	37.6	100.0	0.9
6年度	659,363,000	584,829,415	584,829,415	88.7	100.0	1.6
比　較	195,604,000	△ 263,617,134	△ 263,617,134	－	－	－
率	29.7	△ 45.1	△ 45.1	－	－	－

決算額は 321,212,281 円で、予算現額に対し 37.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 263,617,134 円（45.1%）減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、大田原市減債基金繰入金が 48,955,000 円（58.4%）、大田原市公共施設整備等基金繰入金が 25,000,000 円（32.5%）増加し、大田原市財政調整基金繰入金が 300,000,000 円（皆減）、介護保険特別会計繰入金が 19,821,444 円（30.9%）、大田原市土地開発基金繰入金が 7,721,400 円（皆減）減少している。

第 20 款　繰越金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
7年度	1,378,199,000	1,707,438,394	1,707,438,394	123.9	100.0	4.5
6年度	1,385,881,000	1,604,438,665	1,604,438,665	115.8	100.0	4.5
比　較	△ 7,682,000	102,999,729	102,999,729	－	－	－
率	△ 0.6	6.4	6.4	－	－	－

決算額は 1,707,438,394 円で、予算現額に対し 123.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 102,999,729 円（6.4%）増加している。

前年度からの繰越財源充当額 87,755,000 円を差引いた繰越額は 1,619,683,394 円である。

第 21 款　諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
7年度	1,364,076,000	1,363,560,894	1,307,107,657	2,057,560	54,395,677	95.8	95.9	3.5
6年度	1,210,274,000	1,217,247,895	1,157,035,796	1,619,287	58,592,812	95.6	95.1	3.2
比　較	153,802,000	146,312,999	150,071,861	438,273	△ 4,197,135	－	－	－
率	12.7	12.0	13.0	27.1	△ 7.2	－	－	－

注）収入済額には、過誤納金還付未済額 10,560 円を含む。

決算額は 1,307,107,657 円で、予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 95.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 150,071,861 円（13.0%）増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、デジタル基盤改革支援補助金が 125,627,000 円（皆増）増加し、地域総合整備資金貸付返還金収入が 40,000,000 円（皆減）減少している。

収入未済額は 54,395,677 円で、主なものは、生活保護法における個人からの返還金・徴収金（現年分）5,229,227 円及び同（過年度）29,558,834 円、農業次世代人材投資資金（経営開始型）返還金 7,297,437 円、奨学資金貸付返還金収入（現年分）280,000 円及び同（過年度分）3,277,000 円、児童扶養手当過年度過誤払戻入収入 2,577,040 円等である。

なお、地方自治法第２３６条（時効が完成したもの）により生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）1,262,639 円、破産法第２５３条第１項の規定による免責許可の決定が確定したことにより廃校施設等貸付に伴う経費負担金（滞納繰越分）794,921 円について不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 22 款　市債

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
7年度	2,032,400,000	1,304,600,000	1,304,600,000	64.2	100.0	3.5
6年度	1,662,400,000	1,091,400,000	1,091,400,000	65.7	100.0	3.0
比　較	370,000,000	213,200,000	213,200,000	－	－	－
率	22.3	19.5	19.5	－	－	－

決算額は 1,304,600,000 円で、予算現額に対し 64.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度と比較すると 213,200,000 円（19.5%）増加しており、歳入構成比は、歳入総額の 3.5%（前年度 3.0%）を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、ピアートホール改修事業債が 181,500,000 円(889.7%)、認定こども園整備事業債が 111,800,000 円（皆増）、市道整備事業債（単独分）が 72,100,000 円（82.5%）増加し、防災・安全社会資本整備総合交付金事業債（道路）が 98,000,000 円（皆減）減少している。

(3) 歳　出

歳出決算額は、**別表３**「一般会計歳出決算の状況」のとおり 36,110,854,300 円で予算現額に対して 90.8%の執行率であり、前年度と比較し 1,918,148,390 円（5.6%）増加している。

また、翌年度への繰越額 1,777,446,000 円を差引いた 1,868,573,700 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 39.6%（前年度 40.5%）が最も高く、次いで教育費 13.5%（同 11.9%）、総務費 13.5%（同 11.1%）、公債費 8.3%（同 9.3%）、土木費 7.8%（同 8.5%）、衛生費 6.2%（同 6.6%）、消防費 3.8%（同 3.8%）、商工費 3.4%（同 3.5%）、農林水産業費 3.2%（同 3.9%）の順となっている。

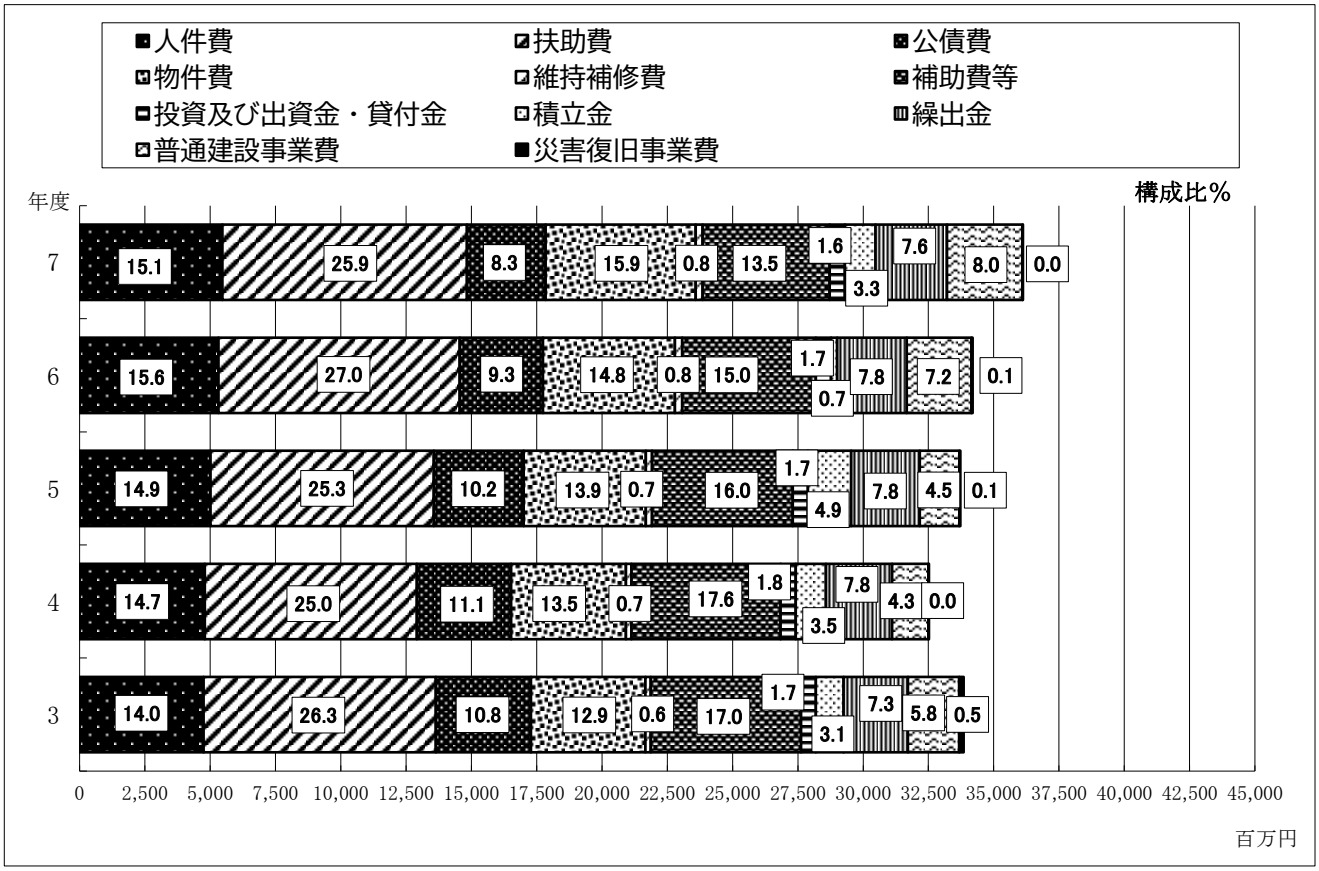
前年度決算額と比較すると、総務費が 1,058,745,915 円（27.9%）、民生費が 469,434,501 円（3.4%）、商工費が 39,510,874 円（3.3%）、消防費が 78,003,481 円（6.0%）、教育費が 827,625,352 円（20.4%）増加し、議会費が 3,402,662 円（1.4%）、衛生費が 43,796,204 円（1.9%）、労働費が 15,674,363 円（85.9%）、農林水産業費が 192,578,311 円（14.3%）、土木費が 85,163,299 円（2.9%）、災害復旧費が 40,212,440 円（93.3%）、公債費が 174,344,454 円（5.5%）減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

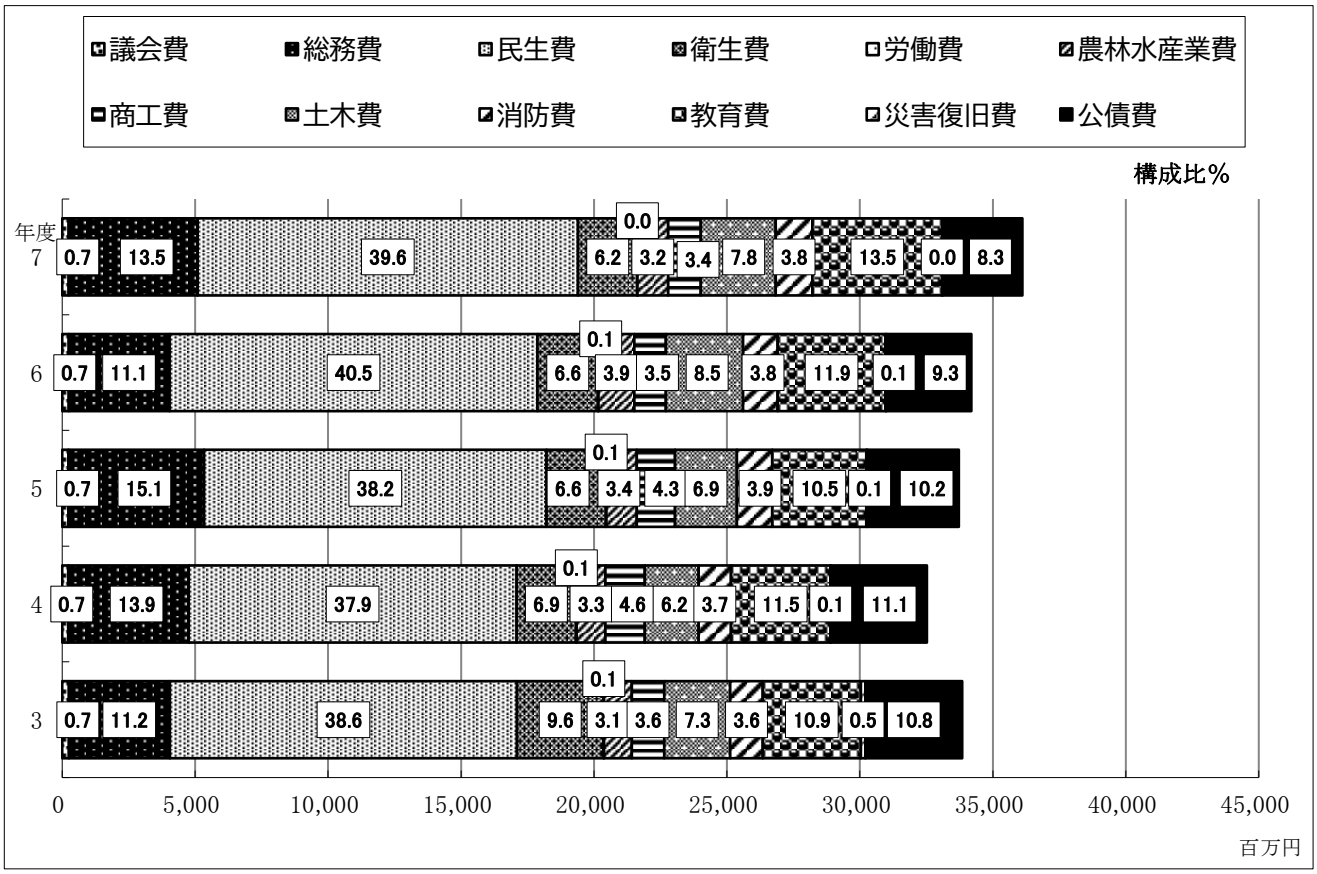
性質別経費の内訳　　（単位：千円・%）

区分		令和７年度		令和６年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	5,468,283	15.1	5,316,974	15.6	151,309	2.8
	扶助費	9,363,368	25.9	9,236,499	27.0	126,869	1.4
	公債費	3,012,088	8.3	3,186,432	9.3	△ 174,344	△ 5.5
	小計	17,843,739	49.3	17,739,905	51.9	103,834	0.6
物件費		5,746,709	15.9	5,053,258	14.8	693,451	13.7
維持補修費		263,498	0.8	280,313	0.8	△ 16,815	△ 6.0
補助費等		4,865,050	13.5	5,116,320	15.0	△ 251,270	△ 4.9
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	582,468	1.6	581,740	1.7	728	0.1
	積立金	1,174,739	3.3	234,227	0.7	940,512	401.5
	繰出金	2,734,556	7.6	2,665,205	7.8	69,351	2.6
	小計	4,491,763	12.5	3,481,172	10.2	1,010,591	29.0
投資的経費	普通建設事業費	2,897,216	8.0	2,478,647	7.2	418,569	16.9
	災害復旧事業費	2,879	0.0	43,091	0.1	△ 40,212	△ 93.3
	小計	2,900,095	8.0	2,521,738	7.3	378,357	15.0
合計		36,110,854	100.0	34,192,706	100.0	1,918,148	5.6

過去5年間の性質別経費(構成比)の推移



過去5年間の款別歳出(構成比)の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款　議会費　　（単位：円・％ 以下同じ）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	249,532,000	243,724,240	97.7	0	5,807,760	0.7
6年度	252,823,000	247,126,902	97.7	0	5,696,098	0.7
比　較	△ 3,291,000	△ 3,402,662	－	0	111,662	－
率	△ 1.3	△ 1.4	－	－	2.0	－

当年度の決算額は243,724,240円（執行率97.7％）で、前年度決算額と比較すると3,402,662円（1.4％）減少しており、不用額は5,807,760円である。

第2款　総務費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	5,198,193,950	4,850,004,928	93.3	11,500,000	336,689,022	13.5
6年度	4,091,149,171	3,791,259,013	92.7	44,100,000	255,790,158	11.1
比　較	1,107,044,779	1,058,745,915	－	△ 32,600,000	80,898,864	－
率	27.1	27.9	－	△ 73.9	31.6	－

当年度の決算額は4,850,004,928円（執行率93.3％）で、前年度決算額と比較すると1,058,745,915円（27.9％）増加しており、翌年度繰越額11,500,000円を除いた不用額は336,689,022円である。増加の主因は、財産管理費及び企画事務費（政策推進）等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、財産管理費が615,186,822円（166.9％）、企画事務費（政策推進）が252,833,338円（403.9％）、住民情報管理費が118,544,418円（138.4％）増加し、市税過誤納還付金が32,501,085円（44.6％）、インターネットアクセス網整備事業費が31,717,318円（70.7％）減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金547,646,899円、減債基金71,055,007円、公共施設整備等基金203,912,841円、土地開発基金270,482円である。

なお、繰越明許費として財産管理費2,700,000円、住民基本台帳等電算処理事務費8,800,000円が翌年度へ繰り越されている。

第3款　民生費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	14,831,396,123	14,304,901,715	96.5	3,000,000	523,494,408	39.6
6年度	15,052,906,944	13,835,467,214	91.9	191,057,000	1,026,382,730	40.5
比　較	△ 221,510,821	469,434,501	－	△ 188,057,000	△ 502,888,322	－
率	△ 1.5	3.4	－	△ 98.4	△ 49.0	－

当年度の決算額は14,304,901,715円（執行率96.5％）で、前年度決算額と比較すると469,434,501円（3.4％）増加しており、翌年度繰越額3,000,000円を除いた不用額は523,494,408円である。増加の主因は、児童福祉法施行事務費及び児童手当対策費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉法施行事務費が480,544,750円（18.2％）、児童手当対策費が257,862,527円（25.0％）、調整給付事業に伴う不足額給付事業費が238,641,513円（皆増）、物価高対応子育て応援手当支給事業費が187,512,545円（皆増）増加し、定額減税に伴う調整給付事業費が504,673,021円（皆減）、住民税非課税世帯臨時特別支援事業費が172,478,968円（95.9％）、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別支援事業費が140,206,760円（皆減）、低所得者支援給付事業費が104,503,792円（皆減）減少している。

なお、繰越明許費として物価高対応子育て応援手当支給事業費3,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第４款　衛生費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	2,418,220,953	2,232,030,554	92.3	0	186,190,399	6.2
６年度	2,450,945,000	2,275,826,758	92.9	0	175,118,242	6.6
比　較	△ 32,724,047	△ 43,796,204	－	0	11,072,157	－
率	△ 1.3	△ 1.9	－	－	6.3	－

当年度の決算額は 2,232,030,554 円（執行率 92.3%）であり、前年度決算額と比較すると 43,796,204 円（1.9%）減少しており、不用額は 186,190,399 円である。減少の主因は、予防接種費等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、清掃総務事務費が 29,364,431 円（20.2%）、火葬場運営費が 13,480,119 円（20.9%）、上水道会計営業補助金等が 10,221,115 円（15.2%）増加し、予防接種費が 52,778,356 円（18.3%）、保健総務費が 48,410,257 円（98.6%）減少している。

第５款　労働費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	2,938,000	2,578,157	87.8	0	359,843	0.0
６年度	19,318,000	18,252,520	94.5	0	1,065,480	0.1
比　較	△ 16,380,000	△ 15,674,363	－	0	△ 705,637	－
率	△ 84.8	△ 85.9	－	－	△ 66.2	－

当年度の決算額は 2,578,157 円（執行率 87.8%）であり、前年度決算額と比較すると 15,674,363 円（85.9%）減少しており、不用額は 359,843 円である。

第６款　農林水産業費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	1,724,302,675	1,155,807,261	67.0	370,998,000	197,497,414	3.2
６年度	1,538,661,300	1,348,385,572	87.6	24,135,000	166,140,728	3.9
比　較	185,641,375	△ 192,578,311	－	346,863,000	31,356,686	－
率	12.1	△ 14.3	－	1,437.2	18.9	－

当年度の決算額は 1,155,807,261 円（執行率 67.0%）で、前年度決算額と比較すると 192,578,311 円（14.3%）減少しており、翌年度繰越額 370,998,000 円を除いた不用額は 197,497,414 円である。減少の主因は、園芸振興事業費の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、農道整備事業費が 42,877,729 円（1,675.1%）、農村環境改善センター運営費が 40,290,873 円（229.3%）、市有林管理費が 37,083,161 円（165.0%）、森林環境整備促進事業費が 17,888,060 円（39.7%）増加し、園芸振興事業費が 289,304,188 円（99.2%）、畜産担い手育成総合整備事業費が 18,163,100 円（皆減）、水田農業推進費が 8,167,960 円（23.7%）減少している。

なお、繰越明許費として担い手確保・経営強化支援事業費 30,000,000 円、水田農業推進費 263,414,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 77,056,000 円、市有林管理費 528,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款　商工費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	1,956,830,800	1,225,447,860	62.6	695,674,000	35,708,940	3.4
6年度	1,221,446,200	1,185,936,986	97.1	0	35,509,214	3.5
比　較	735,384,600	39,510,874	－	695,674,000	199,726	－
率	60.2	3.3	－	皆増	0.6	－

当年度の決算額は1,225,447,860円（執行率62.6%）で、前年度決算額と比較すると39,510,874円（3.3%）増加しており、翌年度繰越額695,674,000円を除いた不用額は35,708,940円である。増加の主因は、地域応援商品券事業費の皆増によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると地域応援商品券事業費が147,342,523円（皆増）、連続テレビ小説活用推進事業費が19,812,493円（皆増）増加し、工業開発推進事務費が143,185,042円（92.6%）減少している。

なお、繰越明許費として物価高騰対策くらし応援商品券事業費695,674,000円が翌年度へ繰り越されている。

第8款　土木費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	3,722,517,610	2,819,049,973	75.7	663,274,000	240,193,637	7.8
6年度	3,512,918,000	2,904,213,272	82.7	270,056,000	338,648,728	8.5
比　較	209,599,610	△ 85,163,299	－	393,218,000	△ 98,455,091	－
率	6.0	△ 2.9	－	145.6	△ 29.1	－

当年度の決算額は2,819,049,973円（執行率75.7%）で、前年度決算額と比較すると85,163,299円（2.9%）減少しており、翌年度繰越額663,274,000円を除いた不用額は240,193,637円である。減少の主因は、社会資本整備総合交付金事業費（道路）等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、橋りょう維持費が134,262,976円（66.4%）、市道整備事業費が50,713,263円（54.0%）、地方創生道整備推進交付金事業費が37,009,012円（13.4%）増加し、社会資本整備総合交付金事業費（道路）が171,227,615円（67.5%）、下水道会計営業補助金等が70,000,000円（8.8%）、道路維持費が27,897,927円（6.3%）減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費9,500,000円、道路維持費93,574,000円、市道整備事業費23,298,000円、地方創生道整備推進交付金事業費125,340,000円、社会資本整備総合交付金事業費（道路）24,451,000円、橋りょう維持費350,264,000円、河川総務費19,929,000円、美原公園再整備計画事業費15,818,000円、耐震費1,100,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款　消防費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	1,413,760,000	1,378,074,267	97.5	0	35,685,733	3.8
6年度	1,382,068,000	1,300,070,786	94.1	24,558,000	57,439,214	3.8
比　較	31,692,000	78,003,481	－	△ 24,558,000	△ 21,753,481	－
率	2.3	6.0	－	皆減	△ 37.9	－

当年度の決算額は1,378,074,267円（執行率97.5%）であり、前年度決算額と比較すると78,003,481円（6.0%）増加しており、不用額は35,685,733円である。増加の主因は、常備消防費及び防災対策費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、常備消防費が34,579,000円（3.0%）、防災対策費が34,328,754円

（204.4%）、消防施設費が14,941,803円（29.0%）増加し、非常備消防費が5,844,844円（6.9%）減少している。

第10款　教育費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	5,194,084,709	4,884,268,488	94.0	33,000,000	276,816,221	13.5
6年度	4,375,173,778	4,056,643,136	92.7	43,488,000	275,042,642	11.9
比　較	818,910,931	827,625,352	－	△ 10,488,000	1,773,579	－
率	18.7	20.4	－	△ 24.1	0.6	－

当年度の決算額は4,884,268,488円（執行率94.0%）で、前年度決算額と比較すると827,625,352円（20.4%）増加しており、翌年度繰越額33,000,000円を除いた不用額は276,816,221円である。増加の主因は、教育委員会事務局費（教育総務）及びピアートホール管理費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、教育委員会事務局費（教育総務）が312,151,276円（1,012.3%）、ピアートホール管理費が181,352,305円（330.4%）、教育振興費（小学校費）が129,460,367円（95.7%）増加し、施設整備事業費（小学校費）が107,908,977円（55.0%）、管理費（教育総務）（小学校費）が56,184,233円（15.7%）、公民館運営費が18,359,628円（23.4%）減少している。

なお、繰越明許費として施設整備事業費（中学校費）33,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第11款　災害復旧費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	5,009,000	2,878,560	57.5	0	2,130,440	0.0
6年度	53,029,000	43,091,000	81.3	0	9,938,000	0.1
比　較	△ 48,020,000	△ 40,212,440	－	0	△ 7,807,560	－
率	△ 90.6	△ 93.3	－	－	△ 78.6	－

当年度の決算額は2,878,560円（執行率57.5%）であり、前年度決算額と比較すると40,212,440円（93.3%）減少しており、不用額は2,130,440円である。減少の主因は、林業施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款　公債費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
7年度	3,022,969,000	3,012,088,297	99.6	0	10,880,703	8.3
6年度	3,206,998,000	3,186,432,751	99.4	0	20,565,249	9.3
比　較	△ 184,029,000	△ 174,344,454	－	0	△ 9,684,546	－
率	△ 5.7	△ 5.5	－	－	△ 47.1	－

当年度の決算額は3,012,088,297円（執行率99.6%）であり、前年度決算額と比較すると174,344,454円（5.5%）減少しており、不用額は10,880,703円である。

なお、当年度末の市債の現在高は21,762,545,116円であり、前年度末より1,647,922,695円減少している。

第13款　予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり12,880,820円で、不用額は17,119,180円である。

款の名称		金額（円）	款の名称		金額（円）
1款	議会費	0	7款	商工費	361,800
2款	総務費	5,234,950	8款	土木費	2,364,610
3款	民生費	2,631,123	9款	消防費	0
4款	衛生費	260,953	10款	教育費	1,802,709
5款	労働費	0	11款	災害復旧費	0
6款	農林水産業費	224,675	合計		12,880,820

以上が、令和7年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4　特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア　財政の状況

令和７年度の決算額は、歳入総額 7,835,233,429 円、歳出総額 7,498,042,938 円で差引き 337,190,491 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 13,396,199 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 9,558,255 円（0.1%）減少し、歳出では 3,837,944 円（0.1%）増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,405,484,726 円（構成比 17.9%）及び県支出金 5,499,729,267 円（同 70.2%）であり、歳入総額の 88.1%を占めている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,326,330,694 円（構成比 71.1%）及び国民健康保険事業費納付金 1,865,260,269 円（同 24.9%）で、歳出総額の 96.0%を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳　入　総　額　（A）	8,125,962,838	7,844,791,684	7,835,233,429
歳　出　総　額　（B）	7,844,558,688	7,494,204,994	7,498,042,938
形式収支（C）（A）－（B）	281,404,150	350,586,690	337,190,491
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0
実質収支（E）（C）－（D）	281,404,150	350,586,690	337,190,491
前年度実質収支　（F）	248,930,537	281,404,150	350,586,690
単年度収支　（E）－（F）	32,473,613	69,182,540	△ 13,396,199

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。　（単位：円）

年　度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和７年度	7,657,312,000	7,835,233,429	7,498,042,938	337,190,491
令和６年度	7,718,491,000	7,844,791,684	7,494,204,994	350,586,690
令和５年度	8,062,635,000	8,125,962,838	7,844,558,688	281,404,150
令和４年度	8,131,799,000	8,250,422,932	8,001,492,395	248,930,537
令和３年度	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582

イ　歳　入

当年度の決算額は、**別表４**「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,835,233,429 円で予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 99.0%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、国民健康保険税が 21,669,061 円(1.6%)、繰入金が 33,408,894 円（6.6%）及び繰越金が 69,182,540 円(24.6%)増加している一方、県支出金が 126,933,279 円（2.3%）及び諸収入が 5,481,014 円(13.3%)減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第１款　国民健康保険税　　（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
7年度	1,299,920,000	1,483,339,162	1,405,484,726	8,117,279	69,737,157	2,675,700	108.1	94.8	17.9
6年度	1,291,243,000	1,480,402,430	1,383,815,665	14,026,503	82,560,262	2,943,700	107.2	93.5	17.6
比較	8,677,000	2,936,732	21,669,061	△ 5,909,224	△ 12,823,105	－	－	－	－
率	0.7	0.2	1.6	△ 42.1	△ 15.5	－	－	－	－

決算額は 1,405,484,726 円で、予算現額に対し 108.1%、調定額に対し 94.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で 21,669,061 円、率で 1.6%の増加である。

徴収率は 94.8%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分 98.4%（前年度 98.0%）、滞納繰越分 33.3%（同 34.9%）である。

当年度の収入未済額は 69,737,157 円で、前年度と比較して 12,823,105 円（15.5%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も 4.7%（前年度 5.6%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり 8,117,279 円で、前年度と比較して 5,909,224 円（42.1%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区　　分	金　額（円）	件　　数
地方税法第１５条の７第４項（執行停止後３年を経過したもの）	7,887,779	525
地方税法第１５条の７第５項（執行停止後ただちに消滅するもの）	0	0
地方税法第１８条第１項（時効が完成したもの）	229,500	42
合　　計	8,117,279	567

第２款　一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

第３款　使用料及び手数料　　（単位：円・％　以下同じ）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
７年度	800,000	787,776	787,776	98.5	100.0	0.0
６年度	800,000	850,600	850,600	106.3	100.0	0.0
比　較	0	△ 62,824	△ 62,824	－	－	－
率	0.0	△ 7.4	△ 7.4	－	－	－

決算額は 787,776 円で、予算現額に対し 98.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第４款　国庫支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,541,000	1,715,000	1,715,000	111.3	100.0	0.0
６年度	1,000	4,028,000	4,028,000	402,800.0	100.0	0.1
比　較	1,540,000	△ 2,313,000	△ 2,313,000	－	－	－
率	154,000.0	△ 57.4	△ 57.4	－	－	－

決算額は 1,715,000 円で、予算現額に対し 111.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると 2,313,000 円（57.4%）の減少である。

決算額の内容は、子ども・子育て支援事業費補助金 1,540,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 81,000 円及び災害臨時特例補助金 94,000 円である。

第５款　県支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	5,616,081,000	5,499,729,267	5,499,729,267	97.9	100.0	70.2
６年度	5,815,357,000	5,626,662,546	5,626,662,546	96.8	100.0	71.7
比　較	△ 199,276,000	△ 126,933,279	△ 126,933,279	－	－	－
率	△ 3.4	△ 2.3	△ 2.3	－	－	－

決算額は 5,499,729,267 円で、予算額に対し 97.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると 126,933,279 円（2.3%）の減少である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金（普通交付金）5,315,051,267 円及び保険給付費等交付金（特別交付金）184,678,000 円である。

第６款　財産収入

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,000,000	1,112,208	1,112,208	111.2	100.0	0.0
６年度	35,000	140,841	140,841	402.4	100.0	0.0
比　較	965,000	971,367	971,367	－	－	－
率	2,757.1	689.7	689.7	－	－	－

決算額は 1,112,208 円で、予算現額に対し 111.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 971,367 円（689.7%）の増加である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第７款　繰入金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	559,583,000	540,221,569	540,221,569	96.5	100.0	6.9
６年度	512,665,000	506,812,675	506,812,675	98.9	100.0	6.5
比　較	46,918,000	33,408,894	33,408,894	－	－	－
率	9.2	6.6	6.6	－	－	－

決算額は 540,221,569 円で、予算現額に対して 96.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 33,408,894 円（6.6%）の増加である。

決算額の内容は、一般会計からの事務費等繰入金 172,000,000 円、保険基盤安定繰入金 303,728,038 円、未就学児均等割保険料繰入金 3,778,149 円、産前産後保険料繰入金 715,382 円、国民健康保険財政調整基金繰入金 60,000,000 円である。

第８款　繰越金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	156,588,000	350,586,690	350,586,690	223.9	100.0	4.5
６年度	66,623,000	281,404,150	281,404,150	422.4	100.0	3.6
比　較	89,965,000	69,182,540	69,182,540	－	－	－
率	135.0	24.6	24.6	－	－	－

決算額は 350,586,690 円で、予算現額に対し 223.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 69,182,540 円（24.6%）の増加となっている。

第９款　諸収入

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
７年度	21,797,000	36,698,581	35,596,193	208,483	893,905	163.3	97.0	0.5
６年度	31,763,000	42,531,787	41,077,207	287,597	1,166,983	129.3	96.6	0.5
比　較	△ 9,966,000	△ 5,833,206	△ 5,481,014	△ 79,114	△ 273,078	－	－	－
率	△ 31.4	△ 13.7	△ 13.3	△ 27.5	△ 23.4	－	－	－

決算額は 35,596,193 円で、予算現額に対し 163.3%、調定額に対し 97.0%の収入率であり、前年度と比較すると 5,481,014 円（13.3%）の減少となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 10,986,889 円（前年度 8,778,699 円）、一般被保険者第三者納付金 4,367,564 円（同 4,149,196 円）、一般被保険者返納金 4,751,376 円（同 3,206,384 円）である。

収入未済額は 893,905 円で、一般被保険者返納金（現年度分）215,139 円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）678,766 円である。

なお、一般被保険者返納金（滞納繰越分）208,483 円について、地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき、時効により不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うに当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

ウ　歳　出

当年度の決算額は、**別表５**「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 7,498,042,938 円で、前年度と比較すると 3,837,944 円（0.1%）増加し、執行率は 97.9%（前年度 97.1%）であり、不用額は 159,269,062 円である。

決算額を前年度と比較してみると、国民健康保険事業費納付金が 110,942,270 円（6.3%）、諸支出金が 33,558,282 円（66.5%）、基金積立金が 971,367 円（689.7%）増加し、保険給付費が 130,721,203 円（2.4%）、総務費が 7,375,924 円（4.4%）、保健事業費が 3,536,848 円（5.5%）減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第１款　総務費　　（単位：円・%　以下同じ）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	171,813,000	160,267,471	93.3	0	11,545,529	2.1
６年度	179,582,702	167,643,395	93.4	0	11,939,307	2.2
比　較	△ 7,769,702	△ 7,375,924	－	0	△ 393,778	－
率	△ 4.3	△ 4.4	－	－	△ 3.3	－

決算額は 160,267,471 円（執行率 93.3%）で、前年度決算額と比較すると 7,375,924 円（4.4%）の減少であり、不用額は 11,545,529 円である。

決算額の主な内容は、総務管理費が 141,453,999 円及び徴税費が 17,825,899 円である。

第２款　保険給付費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	5,447,699,000	5,326,330,694	97.8	0	121,368,306	71.1
６年度	5,638,959,000	5,457,051,897	96.8	0	181,907,103	72.8
比　較	△ 191,260,000	△ 130,721,203	－	0	△ 60,538,797	－
率	△ 3.4	△ 2.4	－	－	△ 33.3	－

決算額は 5,326,330,694 円（執行率 97.8%）で、歳出総額の 71.1%を占め、前年度決算額と比較すると 130,721,203 円（2.4%）の減少であり、不用額は 121,368,306 円である。

決算額の主な内容は、療養諸費が 4,580,060,106 円、高額療養費が 730,881,782 円及び出産育児諸費が 10,038,806 円である。

一般被保険者　　（単位：人・円・%）

区　　分	令和７年度　(A)	令和６年度　(B)	比較	
			(A)－(B)	率
被保険者数	14,134	14,813	△ 679	△ 4.6
受診件数	241,865	253,416	△ 11,551	△ 4.6
療養給付費	4,529,192,187	4,632,229,291	△ 103,037,104	△ 2.2
1人あたりの療養給付費	320,447	312,714	7,733	2.5
1件あたりの療養給付費	18,726	18,279	447	2.4

令和７年度末の一般被保険者の状況を前年度と比較すると、被保険者数は 14,134 人（前年度 14,813 人）で、679 人（4.6%）減少しており、受診件数は 11,551 件（4.6%）、療養給付費は 103,037,104

円（2.2%）減少している。また、１人あたりの療養給付費は 320,447 円で、前年度と比較すると 7,733 円（2.5%）増加し、１件あたりの療養給付費は 18,726 円で、前年度と比較すると 447 円（2.4%）増加している。

第３款　国民健康保険事業費納付金　　（単位：円・％　以下同じ）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	1,865,261,000	1,865,260,269	100.0	0	731	24.9
６年度	1,754,319,000	1,754,317,999	100.0	0	1,001	23.4
比　較	110,942,000	110,942,270	－	0	△ 270	－
率	6.3	6.3	－	－	△ 27.0	－

決算額は 1,865,260,269 円（執行率 100.0%）で、歳出総額の 24.9%を占める。前年度決算額と比較すると 110,942,270 円（6.3%）の増加であり、不用額は 731 円である。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。

決算額の内容は、医療給付分が 1,256,188,993 円、後期高齢者支援金等分が 462,372,507 円、介護給付金分が 146,698,769 円である。

第４款　保健事業費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	76,264,000	61,074,309	80.1	0	15,189,691	0.8
６年度	79,635,000	64,611,157	81.1	0	15,023,843	0.9
比　較	△ 3,371,000	△ 3,536,848	－	0	165,848	－
率	△ 4.2	△ 5.5	－	－	1.1	－

決算額は 61,074,309 円（執行率 80.1%）で、前年度決算額と比較すると 3,536,848 円（5.5%）の減少であり、不用額は 15,189,691 円である。

保健事業費は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第５款　基金積立金

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	1,112,208	1,112,208	100.0	0	0	0.0
６年度	140,841	140,841	100.0	0	0	0.0
比　較	971,367	971,367	－	0	0	－
率	689.7	689.7	－	－	－	－

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 1,112,208 円を積立てたものであり、執行率は 100.0%である。

なお、令和７年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、790,027,298 円である。

第６款　諸支出金

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	85,850,000	83,997,987	97.8	0	1,852,013	1.1
６年度	56,375,000	50,439,705	89.5	0	5,935,295	0.7
比　較	29,475,000	33,558,282	－	0	△ 4,083,282	－
率	52.3	66.5	－	－	△ 68.8	－

決算額は 83,997,987 円（執行率 97.8%）で、前年度決算額と比較すると 33,558,282 円（66.5%）増加している。

決算額の内容は、還付金及び還付加算金 81,620,581 円及び他会計繰出金 2,377,406 円である。

第７款　予備費

当年度の予備費の充当は、基金積立金に 112,208 円及び諸支出金に 575,000 円充当しており、不用額は 9,312,792 円である。

以上が、令和７年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア　財政の状況

当年度の決算額は、歳入7,828,118,665円、歳出7,388,855,880円で差引き439,262,785円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は173,234,014円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 213,592,692 円（2.8%）、歳出では 40,358,678 円（0.5%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第１款保険料 1,765,233,514 円（構成比 22.5%）、第３款国庫支出金 1,560,755,016 円（同 19.9%）、第４款支払基金交付金 1,812,339,000 円（同 23.2%）、第５款県支出金 1,037,286,188 円（同 13.3%）及び第７款繰入金 1,379,184,000 円（同 17.6%）である。

歳出の主なものは、第２款保険給付費 6,547,199,255 円（前年度 6,537,542,966 円）が歳出総額の 88.6%（同 89.0%）を占めている。

過去３年間の決算収支の推移　（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額 (A)	7,444,968,579	7,614,525,973	7,828,118,665
歳出総額 (B)	7,222,115,869	7,348,497,202	7,388,855,880
形式収支(C)　(A)－(B)	222,852,710	266,028,771	439,262,785
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支(E)　(C)－(D)	222,852,710	266,028,771	439,262,785
前年度実質収支　(F)	305,222,617	222,852,710	266,028,771
単年度収支　(E)－(F)	△ 82,369,907	43,176,061	173,234,014

最近５年間における決算規模の推移は次のとおりである。　（単位：円）

年　度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和７年度	7,877,898,000	7,828,118,665	7,388,855,880	439,262,785
令和６年度	7,779,374,000	7,614,525,973	7,348,497,202	266,028,771
令和５年度	7,683,246,000	7,444,968,579	7,222,115,869	222,852,710
令和４年度	7,253,238,000	7,163,163,773	6,857,941,156	305,222,617
令和３年度	7,281,617,000	7,192,915,998	7,081,172,335	111,743,663

イ　歳　入

決算額は**別表６**「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,828,118,665 円で、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

款別に決算額を前年度と比較すると、保険料が 52,521,303 円（3.1%）、県支出金が 23,557,642 円（2.3%）、財産収入が 1,053,932 円（306.6%）、繰入金が 110,042,584 円（8.7%）、繰越金が 43,176,061 円（19.4%）、諸収入が 1,223,041 円（27.2%）増加し、使用料及び手数料が 24,000 円（11.9%）、国庫支出金が 11,350,019 円（0.7%）、支払基金交付金が 6,607,852 円（0.4%）減少している。

なお、全体では 213,592,692 円（2.8%）の増加である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第１款　保険料　　（単位：円・％　以下同じ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
7年度	1,651,390,000	1,769,023,610	1,765,233,514	1,006,823	2,783,273	2,389,263	106.9	99.8	22.5
6年度	1,702,132,000	1,718,448,448	1,712,712,211	1,351,173	4,385,064	1,853,820	100.6	99.7	22.5
比較	△ 50,742,000	50,575,162	52,521,303	△ 344,350	△ 1,601,791	－	－	－	－
率	△ 3.0	2.9	3.1	△ 25.5	△ 36.5	－	－	－	－

保険料の決算額は1,765,233,514円で、予算現額に対し106.9%、調定額に対し99.8%の収入率であり、前年度と比較すると52,521,303円（3.1%）の増加である。決算額の内容は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。当年度の収入未済額は、2,783,273円で、前年度と比較して1,601,791円（36.5%）の減少となっている。

なお、介護保険料において1,006,823円の不納欠損処分（介護保険法第２００条第１項関係：171件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると344,350円（25.5%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第２款　使用料及び手数料

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入構成比
				対予算	対調定	
７年度	200,000	177,200	177,200	88.6	100.0	0.0
６年度	200,000	201,200	201,200	100.6	100.0	0.0
比　較	0	△ 24,000	△ 24,000	－	－	－
率	0.0	△ 11.9	△ 11.9	－	－	－

使用料及び手数料の決算額は177,200円で、予算現額に対し88.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると24,000円（11.9%）の減少である。

内容は、督促手数料である。

第３款　国庫支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,605,323,000	1,560,755,016	1,560,755,016	97.2	100.0	19.9
６年度	1,690,164,000	1,572,105,035	1,572,105,035	93.0	100.0	20.6
比　較	△ 84,841,000	△ 11,350,019	△ 11,350,019	－	－	－
率	△ 5.0	△ 0.7	△ 0.7	－	－	－

国庫支出金の決算額は 1,560,755,016 円で、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 11,350,019 円（0.7%）の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金 922,071,683 円、介護給付費負担金（施設等給付費）357,775,525 円及び調整交付金 173,792,000 円である。

第４款　支払基金交付金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,921,693,000	1,812,339,000	1,812,339,000	94.3	100.0	23.2
６年度	1,873,534,000	1,818,946,852	1,818,946,852	97.1	100.0	23.9
比　較	48,159,000	△ 6,607,852	△ 6,607,852	－	－	－
率	2.6	△ 0.4	△ 0.4	－	－	－

支払基金交付金の決算額は 1,812,339,000 円で、予算現額に対し 94.3%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 6,607,852 円（0.4%）の減少である。

内容は、介護給付費交付金 1,774,211,000 円及び地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）38,128,000 円である。

第５款　県支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,045,256,000	1,037,286,188	1,037,286,188	99.2	100.0	13.3
６年度	1,013,654,000	1,013,728,546	1,013,728,546	100.0	100.0	13.3
比　較	31,602,000	23,557,642	23,557,642	－	－	－
率	3.1	2.3	2.3	－	－	－

県支出金の決算額は 1,037,286,188 円で、予算現額に対し 99.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 23,557,642 円（2.3%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金 576,294,000 円及び介護給付費負担金（施設等給付費）417,404,000 円である。

第６款　財産収入

財産収入の決算額は 1,397,654 円で、予算現額に対し 172.1%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 1,053,932 円（306.6%）の増加である。

内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第７款　繰入金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	1,381,266,000	1,379,184,000	1,379,184,000	99.8	100.0	17.6
６年度	1,271,367,000	1,269,141,416	1,269,141,416	99.8	100.0	16.7
比　較	109,899,000	110,042,584	110,042,584	－	－	－
率	8.6	8.7	8.7	－	－	－

繰入金の決算額は 1,379,184,000 円で、予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 110,042,584 円（8.7%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費繰入金 871,316,000 円、その他一般会計繰入金 274,678,000 円及び介護保険財政調整基金繰入金 115,161,000 円である。

第８款　繰越金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	266,028,000	266,028,771	266,028,771	100.0	100.0	3.4
６年度	222,852,000	222,852,710	222,852,710	100.0	100.0	2.9
比　較	43,176,000	43,176,061	43,176,061	－	－	－
率	19.4	19.4	19.4	－	－	－

繰越金の決算額は266,028,771円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると43,176,061円（19.4%）の増加である。

第９款　諸収入

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率		歳　入 構成比
						対予算	対調定	
７年度	5,930,000	6,431,177	5,717,322	0	713,855	96.4	88.9	0.1
６年度	5,447,000	5,288,354	4,494,281	0	794,073	82.5	85.0	0.1
比　較	483,000	1,142,823	1,223,041	0	△ 80,218	－	－	－
率	8.9	21.6	27.2	－	△ 10.1	－	－	－

諸収入の決算額は5,717,322円で、予算現額に対し96.4%、調定額に対し88.9%の収入率であり、前年度と比較すると1,223,041円（27.2%）の増加である。

決算額の主な内容は、第１号被保険者延滞金110,366円、第三者納付金1,115,324円及び在宅療養コーディネーター人件費負担金4,287,119円である。

収入未済額は713,855円で、滞納繰越返納金509,864円及び滞納繰越返納金に伴う加算金203,991円である。

ウ　歳　出

決算額は、**別表７**「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり7,388,855,880円であり、前年度と比較すると40,358,678円（0.5%）の増加となっている。

また、執行率は93.8%（前年度94.5%）であり、不用額は489,042,120円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第１款　総務費　　（単位：円・%　以下同じ）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	275,964,000	261,501,412	94.8	0	14,462,588	3.6
６年度	248,433,000	234,286,137	94.3	0	14,146,863	3.2
比　較	27,531,000	27,215,275	－	0	315,725	－
率	11.1	11.6	－	－	2.2	－

総務費の決算額は261,501,412円（執行率94.8%）で、前年度と比較すると27,215,275円（11.6%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、総務管理費227,075,444円及び介護認定審査会費24,556,178円である。

第２款　保険給付費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	6,970,529,000	6,547,199,255	93.9	0	423,329,745	88.6
６年度	6,746,472,000	6,537,542,966	96.9	0	208,929,034	89.0
比　較	224,057,000	9,656,289	－	0	214,400,711	－
率	3.3	0.1	－	－	102.6	－

保険給付費の決算額は 6,547,199,255 円（執行率 93.9%）で、前年度と比較すると 9,656,289 円（0.1%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、介護サービス等諸費 5,951,099,620 円、介護予防サービス等諸費 213,876,330 円及び特定入所者介護サービス等費 205,675,480 円である。

第３款　地域支援事業費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	322,451,000	283,023,108	87.8	0	39,427,892	3.8
６年度	335,017,376	291,956,748	87.1	0	43,060,628	4.0
比　較	△ 12,566,376	△ 8,933,640	－	0	△ 3,632,736	－
率	△ 3.8	△ 3.1	－	－	△ 8.4	－

地域支援事業費の決算額は 283,023,108 円（執行率 87.8%）で、前年度と比較すると 8,933,640 円（3.1%）の減少となっている。

決算額の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業費 115,617,610 円、一般介護予防事業費 23,940,812 円及び包括的支援事業・任意事業費 142,913,818 円である。

第４款　保健福祉事業費

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	40,000,000	29,858,350	74.6	0	10,141,650	0.4
６年度	40,000,000	30,207,291	75.5	0	9,792,709	0.4
比　較	0	△ 348,941	－	0	348,941	－
率	0.0	△ 1.2	－	－	3.6	－

保健福祉事業費の決算額は 29,858,350 円（執行率 74.6%）で、前年度と比較すると 348,941 円（1.2%）の減少となっている。

決算額の主な内容は、高齢者等紙おむつ等給付事業費 9,156,400 円及び高齢者ほほえみセンター管理運営事業費 20,521,950 円である。

第５款　基金積立金

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	118,740,105	118,740,105	100.0	0	0	1.6
６年度	153,129,000	343,722	0.2	0	152,785,278	0.0
比　較	△ 34,388,895	118,396,383	－	0	△ 152,785,278	－
率	△ 22.5	34,445.4	－	－	皆減	－

基金積立金の決算額は 118,740,105 円（執行率 100.0%）で、前年度と比較すると 118,396,383 円（34,445.4%）の増加となっている。

内容は、介護保険財政調整基金積立金である。

第６款　諸支出金

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	148,739,000	148,533,650	99.9	0	205,350	2.0
６年度	254,428,000	254,160,338	99.9	0	267,662	3.4
比　較	△ 105,689,000	△ 105,626,688	－	0	△ 62,312	－
率	△ 41.5	△ 41.6	－	－	△ 23.3	－

諸支出金の決算額は148,533,650円(執行率99.9%)で、前年度と比較すると105,626,688円(41.6%)の減少となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金 44,334,185 円及び償還金 102,498,315 円である。

第７款　予備費

当年度の予備費の充当は、基金積立金に 585,105 円充当しており、不用額は 1,474,895 円である。

以上が、令和７年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 17,380,130 円、歳出総額 918,100 円で差引き 16,462,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 900,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第３款繰越金 17,362,030 円（構成比 99.9%）である。

歳出の主なものは、第１款子育て支援券換金事業費 900,100 円（構成比 98.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移 （単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額　(A)	20,044,650	18,245,450	17,380,130
歳出総額　(B)	1,816,620	883,420	918,100
形式収支(C)　(A)－(B)	18,228,030	17,362,030	16,462,030
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0
実質収支(E)　(C)－(D)	18,228,030	17,362,030	16,462,030
前年度実質収支　(F)	20,009,030	18,228,030	17,362,030
単年度収支　(E)－(F)	△ 1,781,000	△ 866,000	△ 900,000

イ 歳　入

決算額は、**別表８**「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 17,380,130 円(前年度 18,245,450 円)で、予算現額に対し 107.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第１款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 9,000 円（前年度 8,660 円）で、予算現額に対して 6.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、子育て支援券換金手数料である。

第２款　繰入金

繰入金の決算額は 9,100 円（前年度 8,760 円）で、予算現額に対し 4.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金で、市負担基金積立繰入金及び事務費繰入金である。

第３款　繰越金

繰越金の決算額は 17,362,030 円（前年度 18,228,030 円）で、歳入総額の 99.9%を占めており、予算現額に対し 109.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第４款　諸収入

諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ　歳　出

決算額は、**別表９**「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり 918,100 円であり、前年度と比較すると 34,680 円（3.9%）の増加である。また、執行率は 5.7%（前年度 5.0%）であり、不用額は 15,315,900 円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第１款　子育て支援券換金事業費

子育て支援券換金事業費の決算額は 900,100 円（執行率 5.7%）で、前年度と比較すると 34,000 円（3.9%）の増加となっており、不用額は 15,001,900 円である。

決算額の内容は、子育て支援券換金費である。

第２款　子育て支援基金積立金

子育て支援基金積立金の決算額は 18,000 円（執行率 6.4%）で、前年度と比較すると 680 円（3.9%）の増加となっており、不用額は 264,000 円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

第３款　予備費

当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和７年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額1,048,696,496円、歳出総額1,039,550,704円で差引き9,145,792円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2,571,401円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第１款後期高齢者医療保険料845,898,479円（構成比80.7%）及び第３款繰入金191,348,700円（同18.3%）である。

歳出の主なものは、第２款後期高齢者医療広域連合納付金 1,027,031,385 円（同 98.8%）である。

過去３年間の決算収支の推移 （単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額 (A)	818,613,838	928,228,866	1,048,696,496
歳出総額 (B)	812,472,250	921,654,475	1,039,550,704
形式収支(C) (A)－(B)	6,141,588	6,574,391	9,145,792
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	6,141,588	6,574,391	9,145,792
前年度実質収支 (F)	7,529,376	6,141,588	6,574,391
単年度収支 (E)－(F)	△ 1,387,788	432,803	2,571,401

イ 歳　入

決算額は、**別表10**「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり1,048,696,496円（前年度928,228,866円）で、予算現額に対し98.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、諸収入が1,547,488円（55.9%）減少している一方、後期高齢者医療保険料が116,666,215円(16.0%)、使用料及び手数料が9,500円(7.7%)、繰入金が1,386,600円（0.7%)、繰越金が432,803円（7.0%)、国庫支出金が3,520,000円（皆増）増加しており、全体では120,467,630円（13.0%）の増加である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第１款　後期高齢者医療保険料 （単位：円・%　以下同じ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
7年度	865,181,000	845,822,460	845,898,479	15,800	△ 91,819	1,744,000	97.8	100.0	80.7
6年度	745,409,000	729,142,772	729,232,264	88,174	△ 177,666	1,181,626	97.8	100.0	78.6
比較	119,772,000	116,679,688	116,666,215	△ 72,374	85,847	－	－	－	－
率	16.1	16.0	16.0	△ 82.1	48.3	－	－	－	－

決算額は845,898,479円で、予算現額に対し97.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で116,666,215円、率で16.0%の増加である。

当年度の収入未済額は△91,819円であるが、その内訳は実収入未済額1,652,181円、還付未済額1,744,000円である。

なお、後期高齢者医療保険料において 15,800 円の不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項関係：６件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 72,374 円（82.1%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第２款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 132,700 円（前年度 123,200 円）で、予算現額に対し 132.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、督促手数料である。

第３款　繰入金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳　入 構成比
				対予算	対調定	
７年度	191,948,000	191,348,700	191,348,700	99.7	100.0	18.3
６年度	210,193,000	189,962,100	189,962,100	90.4	100.0	20.4
比　較	△ 18,245,000	1,386,600	1,386,600	－	－	－
率	△ 8.7	0.7	0.7	－	－	－

繰入金の決算額は 191,348,700 円（前年度 189,962,100 円）で、歳入総額の 18.3%を占めており、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金である。

第４款　繰越金

繰越金の決算額は 6,574,391 円（前年度 6,141,588 円）で、予算現額に対し 657,439.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第５款　諸収入

諸収入の決算額は 1,222,226 円（前年度 2,769,714 円）で、予算現額に対し 92.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、保険料還付金 1,200,726 円である。

第６款　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 3,520,000 円（前年度 0 円）で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子ども・子育て支援事業費補助金 3,520,000 円である。

ウ　歳　出

決算額は、**別表 11**「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり 1,039,550,704 円であり、前年度と比較すると 117,896,229 円（12.8%）の増加である。また、執行率は 97.9%であり、不用額は 22,514,296 円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第１款　総務費　　（単位：円・%　以下同じ）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	12,684,000	11,322,193	89.3	0	1,361,807	1.1
６年度	12,315,000	8,200,275	66.6	0	4,114,725	0.9
比　較	369,000	3,121,918	－	0	△ 2,752,918	－
率	3.0	38.1	－	－	△ 66.9	－

総務費の決算額は11,322,193円(執行率89.3%)であり、前年度と比較すると3,121,918円(38.1%)の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費 2,164,587 円及び徴収費 9,157,606 円である。

第２款　後期高齢者医療広域連合納付金

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳　出 構成比
７年度	1,047,530,000	1,027,031,385	98.0	0	20,498,615	98.8
６年度	947,234,000	912,370,700	96.3	0	34,863,300	99.0
比　較	100,296,000	114,660,685	－	0	△ 14,364,685	－
率	10.6	12.6	－	－	△ 41.2	－

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 1,027,031,385 円（執行率 98.0%）であり、前年度と比較すると 114,660,685 円（12.6%）の増加である。

内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第３款　諸支出金

諸支出金の決算額は1,197,126円(執行率88.6%)であり、前年度と比較すると113,626円(10.5%)の増加である。

内容は、保険料還付金である。

第４款　予備費

当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和７年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 34,870,845 円、歳出総額 24,017,833 円で差引き 10,853,012 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 9,108,485 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第２款財産収入 33,122,642 円（構成比 95.0%）及び第４款繰越金 1,744,527 円（同 5.0%）である。

歳出の主なものは、第３款財産費 23,889,806 円（構成比 99.5%）である。

過去３年間の決算収支の推移 （単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額　(A)	1,711,036	3,648,116	34,870,845
歳出総額　(B)	584,758	1,903,589	24,017,833
形式収支(C)　(A)－(B)	1,126,278	1,744,527	10,853,012
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E)　(C)－(D)	1,126,278	1,744,527	10,853,012
前年度実質収支　(F)	1,300,984	1,126,278	1,744,527
単年度収支　(E)－(F)	△ 174,706	618,249	9,108,485

イ 歳　入

決算額は、**別表 12**「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 34,870,845 円（前年度 3,648,116 円）で、予算現額に対し 84.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、財産収入が 33,021,760 円（32,733.1%）増加している。全体では 31,222,729 円（855.9%）の増加となっている。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第１款　県支出金

県支出金については、当年度の交付はなかった。

第２款　財産収入

財産収入の決算額は 33,122,642 円（前年度 100,882 円）で、予算現額に対し 83.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、土地貸付収入、利子及び配当金並びに不動産売払収入である。

第３款　繰入金

繰入金については、当年度の実績はなかった。

第４款　繰越金

繰越金の決算額は 1,744,527 円（前年度 1,126,278 円）で、予算現額に対し 134.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第５款　諸収入

諸収入の決算額は 3,676 円（前年度 956 円）で、予算現額に対して 367.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、預金利子である。

ウ　歳　出

決算額は、**別表 13**「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 24,017,833 円であり、前年度と比較すると 22,114,244 円（1,161.7%）増加している。

また、執行率は 58.3%であり、不用額は 17,182,167 円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第１款　管理会費

管理会費の決算額は 118,340 円（執行率 34.5%）であり、前年度決算額と比較すると 4,948 円（4.0%）減少している。

内容は、財産区管理会費である。

第２款　総務費

総務費の支出はなかった。

第３款　財産費

財産費の決算額は 23,889,806 円（執行率 67.0%）であり、前年度決算額と比較すると 22,110,987 円（1,243.0%）増加している。

内容は、財産管理費である。

第４款　基金積立金

基金積立金の決算額は 9,687 円（執行率 0.2%）であり、前年度決算額と比較すると 8,205 円（553.6%）増加している。

内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

第５款　予備費

予備費からの充当はなかった。

以上が、令和７年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5　財産に関する調書

(1) 公有財産

ア　土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,540,722 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 22,650 ㎡減少し、普通財産が 24,831 ㎡増加している。土地全体では、2,181 ㎡増加している。

前年度との比較で増加した要因は、行政財産の公園用地及びその他として、5,148 ㎡（15 筆）を取得したことによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 341,751 ㎡で、前年度と比較して 28 ㎡減少している。

前年度との比較で減少した要因は、御殿山公園の四阿及び中田原工業団地のシェルターを解体したことによる。

須賀川財産区における建物の決算年度末現在高は延面積 1,182.27 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ　山林

山林の決算年度末現在高は 196ha で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 51,191 ㎥で、立木の売払いにより前年度末より 11,533 ㎥減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 40,854 ㎥で、前年度と比較して 566 ㎥減少している。

ウ　物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ　出資による権利

決算年度末現在高は 2,076,642,000 円で、前年度と比較して、14,100,000 円減少している。

前年度との比較で減少した要因は、（一財）大田原市管理公社出資金が 10,000,000 円、（職業訓練法人）大田原地域職業訓練センター管理公社出資金が 4,100,000 円減少したことによる。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,374 点で、主に冷暖房用機器類及び厨房用機器類等が前年度より増加したことによる。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 898,873,280 円で、内訳は奨学資金貸付金が 304,973,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 467,185,625 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 126,000,000 円、介護給付費返還金 509,864 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 203,991 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 22 基金が設置されており、決算年度末現在高は 8,560,952,653 円（前年度 7,715,725,193 円）で、前年度と比較して 845,227,460 円増加している。

主な基金の増減については、財政調整基金 547,646,899 円、公共施設整備等基金 101,912,841 円及び学校教育施設整備基金 301,923,443 円が増加し、減債基金 61,695,993 円、スクラム基金 20,000,000 円、スポーツ文化振興基金 11,000,000 円及び国民健康保険財政調整基金 58,887,792 円が減少した。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

（単位:円）

区分			年度末残高	区分			年度末残高
財政調整基金		現金	2,641,062,944	特定目的基金	スクラム基金	現金	184,777,468
減債基金		現金	435,173,003			貸付金	0
定額運用基金	土地開発基金	現金	131,488,029			有価証券	398,591,471
		有価証券	0			計	583,368,939
		貸付金	0		子育て支援基金	現金	8,622,567
		土地	320,070,628		中山間地域農村環境保全基金	現金	14,962,153
		計	451,558,657		公共施設整備等基金	現金	1,191,455,227
	高額療養費資金貸付基金	現金	10,000,000			有価証券	792,351,368
		貸付金	0			計	1,983,806,595
		計	10,000,000		みどりと景観保全基金	現金	3,067,054
	高額介護サービス費資金貸付基金	現金	1,000,000		結婚支援事業基金	現金	4,132,581
		貸付金	0		学校教育施設整備基金	現金	312,978,434
		計	1,000,000		森林環境譲与税基金	現金	124,465,831
	収入印紙等購入基金	現金	1,215,920			有価証券	99,110,000
		収入印紙等	2,784,080			計	223,575,831
		計	4,000,000		新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	9,330,207
	小計		466,558,657		ゆめみらい応援給付金基金	現金	0
特定目的基金	奨学基金	現金	131,029,963		小計		3,451,203,826
	あすなろ基金	現金	92,536,000				
	スポーツ文化振興基金	現金	83,793,502				
合計			6,993,998,430				
国民健康保険財政調整基金		現金	590,027,298	介護保険財政調整基金		現金	600,799,885
		有価証券	200,000,000			有価証券	162,701,662
		計	790,027,298			計	763,501,547
須賀川財産区財政調整基金		現金	13,425,378				
総計			8,560,952,653				

以上の財産は、関係帳簿等の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6　基金の運用状況

（1）大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は451,558,657円で、前年度末現在高と比較して270,482円増加している。

運用状況について、現金が270,482円増加している。その内訳は、運用益金（預金利子）270,482円を受入れたものである。土地については、当年度中の増減はなかった。

（2）大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は10,000,000円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高0円、貸付金返還金133,000円（１件）で、年度末の基金の内訳は現金10,000,000円及び貸付金0円となっている。

なお、運用益金（預金利子）20,472円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第４条の規定により一般会計へ繰入れられている。

（3）大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は1,000,000円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金1,000,000円及び貸付金0円となっている。

なお、運用益金（預金利子）2,059円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第４条の規定により一般会計へ繰入れられている。

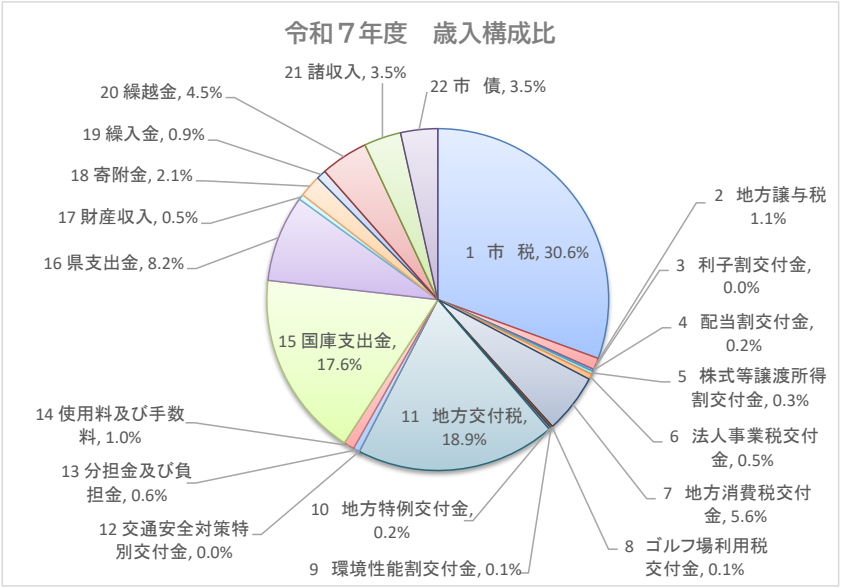
（4）大田原市収入印紙等購入基金

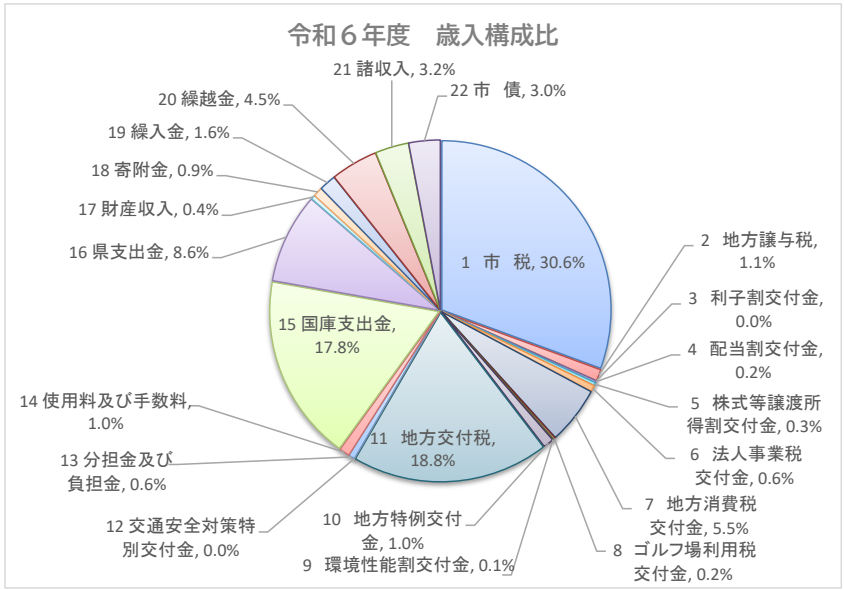
この基金は4,000,000円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は11,350,000円（3,430枚）、売りさばき高は10,929,300円（4,087枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金1,215,920円及び収入印紙等2,784,080円（751枚）となっている。

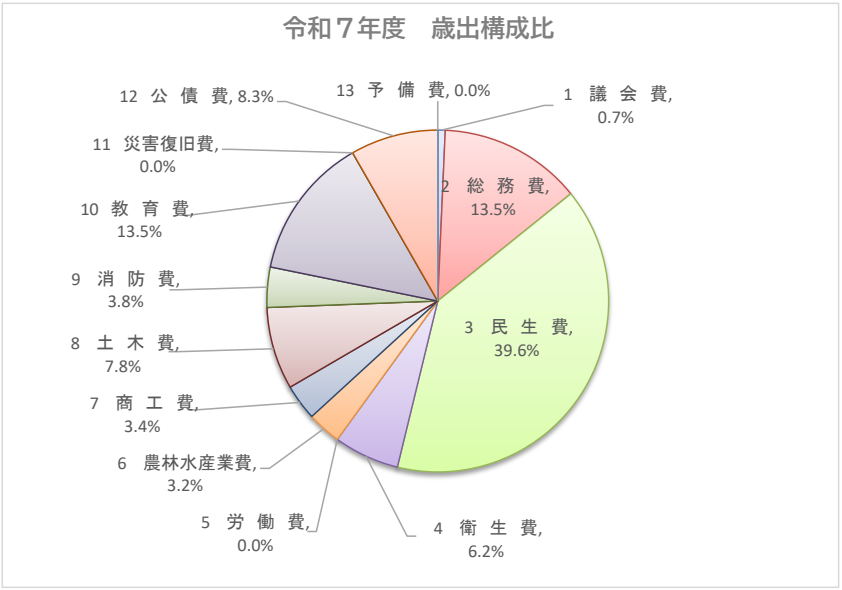
なお、運用益金（預金利子）3,248円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第５条の規定により一般会計へ繰入れられている。

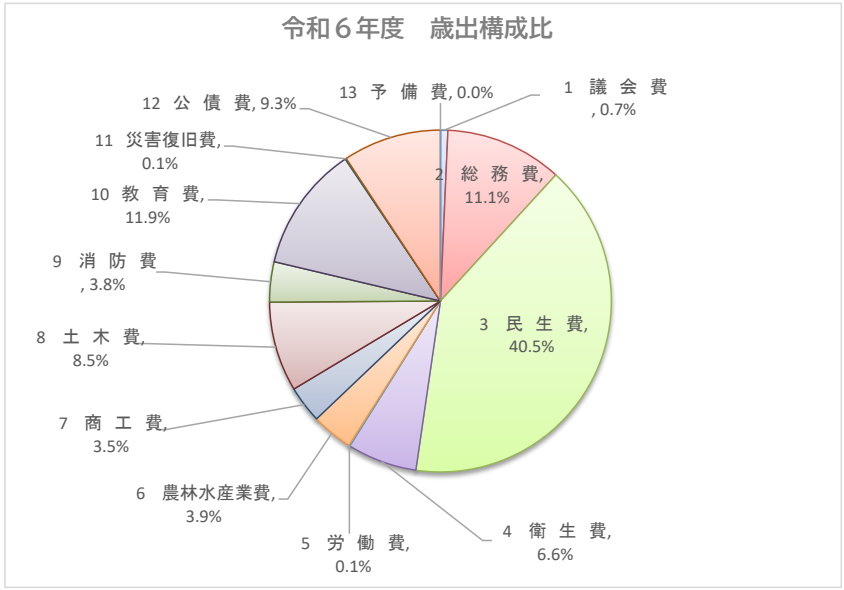
以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況


令和７年度　歳入構成比
1 市 税, 30.6%
2 地方譲与税 1.1%
3 利子割交付金, 0.0%
4 配当割交付金, 0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金, 0.3%
6 法人事業税交付金, 0.5%
7 地方消費税交付金, 5.6%
8 ゴルフ場利用税交付金, 0.1%
9 環境性能割交付金, 0.1%
10 地方特例交付金, 0.2%
11 地方交付税, 18.9%
12 交通安全対策特別交付金, 0.0%
13 分担金及び負担金, 0.6%
14 使用料及び手数料, 1.0%
15 国庫支出金, 17.6%
16 県支出金, 8.2%
17 財産収入, 0.5%
18 寄附金, 2.1%
19 繰入金, 0.9%
20 繰越金, 4.5%
21 諸収入, 3.5%
22 市 債, 3.5%


令和６年度　歳入構成比
1 市 税, 30.6%
2 地方譲与税, 1.1%
3 利子割交付金, 0.0%
4 配当割交付金, 0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金, 0.3%
6 法人事業税交付金, 0.6%
7 地方消費税交付金, 5.5%
8 ゴルフ場利用税交付金, 0.2%
9 環境性能割交付金, 0.1%
10 地方特例交付金, 1.0%
11 地方交付税, 18.8%
12 交通安全対策特別交付金, 0.0%
13 分担金及び負担金, 0.6%
14 使用料及び手数料, 1.0%
15 国庫支出金, 17.8%
16 県支出金, 8.6%
17 財産収入, 0.4%
18 寄附金, 0.9%
19 繰入金, 1.6%
20 繰越金, 4.5%
21 諸収入, 3.2%
22 市 債, 3.0%


令和７年度　歳出構成比
1 議 会 費, 0.7%
2 総 務 費, 13.5%
3 民 生 費, 39.6%
4 衛 生 費, 6.2%
5 労 働 費, 0.0%
6 農林水産業費, 3.2%
7 商 工 費, 3.4%
8 土 木 費, 7.8%
9 消 防 費, 3.8%
10 教 育 費, 13.5%
11 災害復旧費, 0.0%
12 公 債 費, 8.3%
13 予 備 費, 0.0%


令和６年度　歳出構成比
1 議 会 費, 0.7%
2 総 務 費, 11.1%
3 民 生 費, 40.5%
4 衛 生 費, 6.6%
5 労 働 費, 0.1%
6 農林水産業費, 3.9%
7 商 工 費, 3.5%
8 土 木 費, 8.5%
9 消 防 費, 3.8%
10 教 育 費, 11.9%
11 災害復旧費, 0.1%
12 公 債 費, 9.3%
13 予 備 費, 0.0%

別表　1

一般会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	率
1 市　税　（内訳参照別表２）	11,281,693,000	11,686,700,588	11,517,604,093	102.1	98.6	30.6	31,007,479	138,089,016	10,991,515,514	98.4	30.6	526,088,579	4.8
2 地方譲与税	408,000,000	408,818,000	408,818,000	100.2	100.0	1.1	0	0	402,608,000	100.0	1.1	6,210,000	1.5
3 利子割交付金	3,000,000	16,351,000	16,351,000	545.0	100.0	0.0	0	0	3,486,000	100.0	0.0	12,865,000	369.0
4 配当割交付金	55,000,000	71,210,000	71,210,000	129.5	100.0	0.2	0	0	70,158,000	100.0	0.2	1,052,000	1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	114,711,000	114,711,000	163.9	100.0	0.3	0	0	99,574,000	100.0	0.3	15,137,000	15.2
6 法人事業税交付金	195,000,000	199,243,000	199,243,000	102.2	100.0	0.5	0	0	209,203,000	100.0	0.6	△ 9,960,000	△ 4.8
7 地方消費税交付金	1,900,000,000	2,117,875,000	2,117,875,000	111.5	100.0	5.6	0	0	1,961,155,000	100.0	5.5	156,720,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	55,000,000	53,269,745	53,269,745	96.9	100.0	0.1	0	0	56,784,133	100.0	0.2	△ 3,514,388	△ 6.2
9 環境性能割交付金	55,000,000	48,219,000	48,219,000	87.7	100.0	0.1	0	0	48,552,000	100.0	0.1	△ 333,000	△ 0.7
10 地方特例交付金	61,000,000	61,871,000	61,871,000	101.4	100.0	0.2	0	0	372,465,000	100.0	1.0	△ 310,594,000	△ 83.4
11 地方交付税	7,096,095,000	7,111,074,000	7,111,074,000	100.2	100.0	18.9	0	0	6,757,351,000	100.0	18.8	353,723,000	5.2
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,189,000	6,189,000	103.2	100.0	0.0	0	0	6,058,000	100.0	0.0	131,000	2.2
13 分担金及び負担金	219,782,000	211,019,401	210,583,501	95.8	99.8	0.6	18,000	417,900	213,147,374	99.6	0.6	△ 2,563,873	△ 1.2
14 使用料及び手数料	368,728,000	387,090,228	378,565,328	102.7	97.8	1.0	0	8,524,900	372,564,457	98.5	1.0	6,000,871	1.6
15 国庫支出金	7,836,444,000	6,615,057,744	6,615,057,744	84.4	100.0	17.6	0	0	6,373,239,836	100.0	17.8	241,817,908	3.8
16 県支出金	3,579,985,000	3,088,805,021	3,088,805,021	86.3	100.0	8.2	0	0	3,074,141,374	100.0	8.6	14,663,647	0.5
17 財産収入	103,271,000	170,110,987	170,046,443	164.7	100.0	0.5	0	64,544	139,580,840	100.0	0.4	30,465,603	21.8
18 寄附金	833,234,000	794,056,355	794,056,355	95.3	100.0	2.1	0	0	310,856,900	100.0	0.9	483,199,455	155.4
19 繰入金	854,967,000	321,212,281	321,212,281	37.6	100.0	0.9	0	0	584,829,415	100.0	1.6	△ 263,617,134	△ 45.1
20 繰越金	1,378,199,000	1,707,438,394	1,707,438,394	123.9	100.0	4.5	0	0	1,604,438,665	100.0	4.5	102,999,729	6.4
21 諸収入	1,364,076,000	1,363,560,894	1,307,107,657	95.8	95.9	3.5	2,057,560	54,395,677	1,157,035,796	95.1	3.2	150,071,861	13.0
22 市債	2,032,400,000	1,304,600,000	1,304,600,000	64.2	100.0	3.5	0	0	1,091,400,000	100.0	3.0	213,200,000	19.5
歳　入　合　計	39,756,874,000	37,858,482,638	37,623,907,562	94.6	99.4	100.0	33,083,039	201,492,037	35,900,144,304	99.3	100.0	1,723,763,258	4.8

・（注）収入済額には過誤納金還付未済額3,350,349円を含む。

別表　2

市税収入の状況（一般会計）

（単位：円・％）

税目別 ＼ 区分			7年度 予算現額 (A)	7年度 調定額 (B)	7年度 収入済額 (C)	7年度 徴収率 (C／B)	7年度 (C)の構成比	7年度 不納欠損額 (D)	7年度 収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	6年度 (E)の徴収率	6年度 (E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	対前年度比較増減 率
市民税	個人	現年	3,651,600,000	3,913,740,625	3,899,188,595	99.6	33.9	32,453	14,519,577	3,374,082,572	99.8	30.7	525,106,023	15.6
		滞繰	21,668,000	34,274,330	13,394,908	39.1	0.1	4,667,981	16,211,441	15,530,399	35.6	0.1	△ 2,135,491	△ 13.8
		計	3,673,268,000	3,948,014,955	3,912,583,503	99.1	34.0	4,700,434	30,731,018	3,389,612,971	98.9	30.8	522,970,532	15.4
	法人	現年	923,100,000	775,391,000	774,745,600	99.9	6.7	0	645,400	854,111,200	99.9	7.8	△ 79,365,600	△ 9.3
		滞繰	1,976,000	2,988,241	908,600	30.4	0.0	425,500	1,654,141	869,500	27.9	0.0	39,100	4.5
		計	925,076,000	778,379,241	775,654,200	99.6	6.7	425,500	2,299,541	854,980,700	99.7	7.8	△ 79,326,500	△ 9.3
	小計	現年	4,574,700,000	4,689,131,625	4,673,934,195	99.7	40.6	32,453	15,164,977	4,228,193,772	99.8	38.5	445,740,423	10.5
		滞繰	23,644,000	37,262,571	14,303,508	38.4	0.1	5,093,481	17,865,582	16,399,899	35.1	0.1	△ 2,096,391	△ 12.8
		計	4,598,344,000	4,726,394,196	4,688,237,703	99.2	40.7	5,125,934	33,030,559	4,244,593,671	99.1	38.6	443,644,032	10.5
固定資産税	固定資産税	現年	5,455,100,000	5,616,373,432	5,596,233,290	99.6	48.6	3,415,145	16,724,997	5,517,383,914	99.6	50.2	78,849,376	1.4
		滞繰	29,890,000	107,032,565	10,040,474	9.4	0.1	19,679,805	77,312,286	11,863,703	10.1	0.1	△ 1,823,229	△ 15.4
		計	5,484,990,000	5,723,405,997	5,606,273,764	98.0	48.7	23,094,950	94,037,283	5,529,247,617	97.8	50.3	77,026,147	1.4
	国有資産等所在市町村交付金	現年	15,106,000	15,581,700	15,581,700	100.0	0.1	0	0	15,106,000	100.0	0.1	475,700	3.1
	小計	現年	5,470,206,000	5,631,955,132	5,611,814,990	99.6	48.7	3,415,145	16,724,997	5,532,489,914	99.6	50.3	79,325,076	1.4
		滞繰	29,890,000	107,032,565	10,040,474	9.4	0.1	19,679,805	77,312,286	11,863,703	10.1	0.1	△ 1,823,229	△ 15.4
		計	5,500,096,000	5,738,987,697	5,621,855,464	98.0	48.8	23,094,950	94,037,283	5,544,353,617	97.8	50.4	77,501,847	1.4
軽自動車税	環境性能割	現年	13,400,000	17,748,500	17,748,500	100.0	0.1	0	0	14,363,300	100.0	0.1	3,385,200	23.6
	種別割	現年	270,100,000	275,266,900	273,818,808	99.5	2.4	28,200	1,419,892	268,720,756	99.4	2.5	5,098,052	1.9
		滞繰	1,993,000	6,159,424	1,471,029	23.9	0.0	1,270,100	3,418,295	1,126,087	16.2	0.0	344,942	30.6
		計	272,093,000	281,426,324	275,289,837	97.8	2.4	1,298,300	4,838,187	269,846,843	97.3	2.5	5,442,994	2.0
	小計	現年	283,500,000	293,015,400	291,567,308	99.5	2.5	28,200	1,419,892	283,084,056	99.4	2.6	8,483,252	3.0
		滞繰	1,993,000	6,159,424	1,471,029	23.9	0.0	1,270,100	3,418,295	1,126,087	16.2	0.0	344,942	30.6
		計	285,493,000	299,174,824	293,038,337	97.9	2.5	1,298,300	4,838,187	284,210,143	97.4	2.6	8,828,194	3.1
市たばこ税		現年	522,800,000	536,291,053	536,291,053	100.0	4.7	0	0	546,305,594	100.0	5.0	△ 10,014,541	△ 1.8
入湯税		現年	23,300,000	26,546,400	26,546,400	100.0	0.2	0	0	25,051,950	100.0	0.2	1,494,450	6.0
都市計画税		現年	349,700,000	352,257,968	350,994,782	99.6	3.1	214,197	1,048,989	346,234,593	99.6	3.2	4,760,189	1.4
		滞繰	1,960,000	7,048,450	640,354	9.1	0.0	1,274,098	5,133,998	765,946	9.9	0.0	△ 125,592	△ 16.4
		計	351,660,000	359,306,418	351,635,136	97.9	3.1	1,488,295	6,182,987	347,000,539	97.7	3.2	4,634,597	1.3
合計		現年	11,224,206,000	11,529,197,578	11,491,148,728	99.7	99.8	3,689,995	34,358,855	10,961,359,879	99.7	99.8	529,788,849	4.8
		滞繰	57,487,000	157,503,010	26,455,365	16.8	0.2	27,317,484	103,730,161	30,155,635	16.8	0.2	△ 3,700,270	△ 12.3
		計	11,281,693,000	11,686,700,588	11,517,604,093	98.6	100.0	31,007,479	138,089,016	10,991,515,514	98.4	100.0	526,088,579	4.8

別表　3　　一般会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	7年度 支出済額 (B)	7年度 執行率 (B／A)	7年度 (B)の構成比	7年度 翌年度繰越額 (C)	7年度 不用額 (A)－(B)－(C)	6年度 決算額 (D)	6年度 (D)の執行率	6年度 (D)の構成比	対前年度比較増減 金額 (B)－(D)	対前年度比較増減 率
1 議会費	249,532,000	243,724,240	97.7	0.7	0	5,807,760	247,126,902	97.7	0.7	△ 3,402,662	△ 1.4
2 総務費	5,198,193,950	4,850,004,928	93.3	13.5	11,500,000	336,689,022	3,791,259,013	92.7	11.1	1,058,745,915	27.9
3 民生費	14,831,396,123	14,304,901,715	96.5	39.6	3,000,000	523,494,408	13,835,467,214	91.9	40.5	469,434,501	3.4
4 衛生費	2,418,220,953	2,232,030,554	92.3	6.2	0	186,190,399	2,275,826,758	92.9	6.6	△ 43,796,204	△ 1.9
5 労働費	2,938,000	2,578,157	87.8	0.0	0	359,843	18,252,520	94.5	0.1	△ 15,674,363	△ 85.9
6 農林水産業費	1,724,302,675	1,155,807,261	67.0	3.2	370,998,000	197,497,414	1,348,385,572	87.6	3.9	△ 192,578,311	△ 14.3
7 商工費	1,956,830,800	1,225,447,860	62.6	3.4	695,674,000	35,708,940	1,185,936,986	97.1	3.5	39,510,874	3.3
8 土木費	3,722,517,610	2,819,049,973	75.7	7.8	663,274,000	240,193,637	2,904,213,272	82.7	8.5	△ 85,163,299	△ 2.9
9 消防費	1,413,760,000	1,378,074,267	97.5	3.8	0	35,685,733	1,300,070,786	94.1	3.8	78,003,481	6.0
10 教育費	5,194,084,709	4,884,268,488	94.0	13.5	33,000,000	276,816,221	4,056,643,136	92.7	11.9	827,625,352	20.4
11 災害復旧費	5,009,000	2,878,560	57.5	0.0	0	2,130,440	43,091,000	81.3	0.1	△ 40,212,440	△ 93.3
12 公債費	3,022,969,000	3,012,088,297	99.6	8.3	0	10,880,703	3,186,432,751	99.4	9.3	△ 174,344,454	△ 5.5
13 予備費	17,119,180	0	0.0	0.0	0	17,119,180	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	39,756,874,000	36,110,854,300	90.8	100.0	1,777,446,000	1,868,573,700	34,192,705,910	92.0	100.0	1,918,148,390	5.6

・歳入歳出差引残額　1,513,053,262円

別表　4

国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別			7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	(C)の構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	率
1	国民健康保険税(※内訳)		1,299,920,000	1,483,339,162	1,405,484,726	108.1	94.8	17.9	8,117,279	69,737,157	1,383,815,665	93.5	17.6	21,669,061	1.6
2	一部負担金		2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	－
3	使用料及び手数料		800,000	787,776	787,776	98.5	100.0	0.0	0	0	850,600	100.0	0.0	△ 62,824	△ 7.4
4	国庫支出金		1,541,000	1,715,000	1,715,000	111.3	100.0	0.0	0	0	4,028,000	100.0	0.1	△ 2,313,000	△ 57.4
5	県支出金		5,616,081,000	5,499,729,267	5,499,729,267	97.9	100.0	70.2	0	0	5,626,662,546	100.0	71.7	△ 126,933,279	△ 2.3
6	財産収入		1,000,000	1,112,208	1,112,208	111.2	100.0	0.0	0	0	140,841	100.0	0.0	971,367	689.7
7	繰入金		559,583,000	540,221,569	540,221,569	96.5	100.0	6.9	0	0	506,812,675	100.0	6.5	33,408,894	6.6
8	繰越金		156,588,000	350,586,690	350,586,690	223.9	100.0	4.5	0	0	281,404,150	100.0	3.6	69,182,540	24.6
9	諸収入		21,797,000	36,698,581	35,596,193	163.3	97.0	0.5	208,483	893,905	41,077,207	96.6	0.5	△ 5,481,014	△ 13.3
歳入合計			7,657,312,000	7,914,190,253	7,835,233,429	102.3	99.0	100.0	8,325,762	70,631,062	7,844,791,684	98.8	100.0	△ 9,558,255	△ 0.1
（※）国民健康保険税内訳	1 一般被保険者		1,299,920,000	1,483,339,162	1,405,484,726	108.1	94.8	100.0	8,117,279	69,737,157	1,383,815,665	93.5	100.0	21,669,061	1.6
	現年	医療給付費分	853,309,000	938,546,000	924,742,837	108.4	98.5	65.8	0	13,803,163	906,568,175	98.1	65.5	18,174,662	2.0
		後期高齢者支援金分	313,905,000	345,225,700	339,517,318	108.2	98.3	24.1	0	5,708,382	330,728,297	97.9	23.9	8,789,021	2.7
		介護納付金分	103,806,000	116,239,800	113,499,837	109.3	97.6	8.1	0	2,739,963	109,149,429	97.4	7.9	4,350,408	4.0
	滞繰	医療給付費分	19,000,000	54,648,232	18,208,304	95.8	33.3	1.3	5,242,228	31,197,700	24,312,369	34.6	1.8	△ 6,104,065	△ 25.1
		後期高齢者支援金分	6,500,000	19,053,451	6,612,179	101.7	34.7	0.5	1,816,655	10,624,617	8,533,104	35.6	0.6	△ 1,920,925	△ 22.5
		介護納付金分	3,400,000	9,625,979	2,904,251	85.4	30.2	0.2	1,058,396	5,663,332	4,524,291	35.3	0.3	△ 1,620,040	△ 35.8
	現年課税分		1,271,020,000	1,400,011,500	1,377,759,992	108.4	98.4	98.0	0	22,251,508	1,346,445,901	98.0	97.3	31,314,091	2.3
	滞納繰越分		28,900,000	83,327,662	27,724,734	95.9	33.3	2.0	8,117,279	47,485,649	37,369,764	34.9	2.7	△ 9,645,030	△ 25.8
	計		1,299,920,000	1,483,339,162	1,405,484,726	108.1	94.8	100.0	8,117,279	69,737,157	1,383,815,665	93.5	100.0	21,669,061	1.6

・（注）収入済額には過誤納金還付未済額2,675,700円を含む。

別表　5　　国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	7年度 支出済額 (B)	7年度 執行率 (B／A)	7年度 (B)の構成比	7年度 翌年度繰越額 (C)	7年度 不用額 (A)－(B)－(C)	6年度 決算額 (D)	6年度 (D)の執行率	6年度 (D)の構成比	対前年度比較増減 金額 (B)－(D)	対前年度比較増減 率
1　総務費	171,813,000	160,267,471	93.3	2.1	0	11,545,529	167,643,395	93.4	2.2	△ 7,375,924	△ 4.4
2　保険給付費	5,447,699,000	5,326,330,694	97.8	71.1	0	121,368,306	5,457,051,897	96.8	72.8	△ 130,721,203	△ 2.4
3　国民健康保険事業費納付金	1,865,261,000	1,865,260,269	100.0	24.9	0	731	1,754,317,999	100.0	23.4	110,942,270	6.3
4　保健事業費	76,264,000	61,074,309	80.1	0.8	0	15,189,691	64,611,157	81.1	0.9	△ 3,536,848	△ 5.5
5　基金積立金	1,112,208	1,112,208	100.0	0.0	0	0	140,841	100.0	0.0	971,367	689.7
6　諸支出金	85,850,000	83,997,987	97.8	1.1	0	1,852,013	50,439,705	89.5	0.7	33,558,282	66.5
7　予備費	9,312,792	0	0.0	0.0	0	9,312,792	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	7,657,312,000	7,498,042,938	97.9	100.0	0	159,269,062	7,494,204,994	97.1	100.0	3,837,944	0.1

・歳入歳出差引残額　337,190,491円

別表　6　　介護保険特別会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	(C)の構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	率
1 保険料	1,651,390,000	1,769,023,610	1,765,233,514	106.9	99.8	22.5	1,006,823	2,783,273	1,712,712,211	99.7	22.5	52,521,303	3.1
2 使用料及び手数料	200,000	177,200	177,200	88.6	100.0	0.0	0	0	201,200	100.0	0.0	△ 24,000	△ 11.9
3 国庫支出金	1,605,323,000	1,560,755,016	1,560,755,016	97.2	100.0	19.9	0	0	1,572,105,035	100.0	20.6	△ 11,350,019	△ 0.7
4 支払基金交付金	1,921,693,000	1,812,339,000	1,812,339,000	94.3	100.0	23.2	0	0	1,818,946,852	100.0	23.9	△ 6,607,852	△ 0.4
5 県支出金	1,045,256,000	1,037,286,188	1,037,286,188	99.2	100.0	13.3	0	0	1,013,728,546	100.0	13.3	23,557,642	2.3
6 財産収入	812,000	1,397,654	1,397,654	172.1	100.0	0.0	0	0	343,722	100.0	0.0	1,053,932	306.6
7 繰入金	1,381,266,000	1,379,184,000	1,379,184,000	99.8	100.0	17.6	0	0	1,269,141,416	100.0	16.7	110,042,584	8.7
8 繰越金	266,028,000	266,028,771	266,028,771	100.0	100.0	3.4	0	0	222,852,710	100.0	2.9	43,176,061	19.4
9 諸収入	5,930,000	6,431,177	5,717,322	96.4	88.9	0.1	0	713,855	4,494,281	85.0	0.1	1,223,041	27.2
歳入合計	7,877,898,000	7,832,622,616	7,828,118,665	99.4	99.9	100.0	1,006,823	3,497,128	7,614,525,973	99.9	100.0	213,592,692	2.8

・（注）収入済額には過誤納金還付未済額2,389,263円を含む。

別表　7　　介護保険特別会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	(B)の構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	6年度 決算額 (D)	(D)の執行率	(D)の構成比	対前年度比較増減 金額 (B)－(D)	率
1 総務費	275,964,000	261,501,412	94.8	3.6	0	14,462,588	234,286,137	94.3	3.2	27,215,275	11.6
2 保険給付費	6,970,529,000	6,547,199,255	93.9	88.6	0	423,329,745	6,537,542,966	96.9	89.0	9,656,289	0.1
3 地域支援事業費	322,451,000	283,023,108	87.8	3.8	0	39,427,892	291,956,748	87.1	4.0	△ 8,933,640	△ 3.1
4 保健福祉事業費	40,000,000	29,858,350	74.6	0.4	0	10,141,650	30,207,291	75.5	0.4	△ 348,941	△ 1.2
5 基金積立金	118,740,105	118,740,105	100.0	1.6	0	0	343,722	0.2	0.0	118,396,383	34,445.4
6 諸支出金	148,739,000	148,533,650	99.9	2.0	0	205,350	254,160,338	99.9	3.4	△ 105,626,688	△ 41.6
7 予備費	1,474,895	0	0.0	0.0	0	1,474,895	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	7,877,898,000	7,388,855,880	93.8	100.0	0	489,042,120	7,348,497,202	94.5	100.0	40,358,678	0.5

・歳入歳出差引残額　439,262,785円

別表　8　　子育て支援券特別会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	(C)の構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	率
1　使用料及び手数料	141,000	9,000	9,000	6.4	100.0	0.05	0	0	8,660	100.0	0.05	340	3.9
2　繰入金	211,000	9,100	9,100	4.3	100.0	0.05	0	0	8,760	100.0	0.05	340	3.9
3　繰越金	15,881,000	17,362,030	17,362,030	109.3	100.0	99.9	0	0	18,228,030	100.0	99.9	△ 866,000	△ 4.8
4　諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	－
歳入合計	16,234,000	17,380,130	17,380,130	107.1	100.0	100.0	0	0	18,245,450	100.0	100.0	△ 865,320	△ 4.7

別表　9　　子育て支援券特別会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	(B)の構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	6年度 決算額 (D)	(D)の執行率	(D)の構成比	対前年度比較増減 金額 (B)－(D)	率
1　子育て支援券換金事業費	15,902,000	900,100	5.7	98.0	0	15,001,900	866,100	5.0	98.0	34,000	3.9
2　子育て支援基金積立金	282,000	18,000	6.4	2.0	0	264,000	17,320	5.6	2.0	680	3.9
3　予備費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	16,234,000	918,100	5.7	100.0	0	15,315,900	883,420	5.0	100.0	34,680	3.9

・歳入歳出差引残額　16,462,030円

別表　10　　後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C／A)	収入率(C／B)	(C)の構成比	不納欠損額(D)	収入未済額(B)－(C)－(D)	6年度 決算額(E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額(C)－(E)	率
1　後期高齢者医療保険料	865,181,000	845,822,460	845,898,479	97.8	100.0	80.7	15,800	△ 91,819	729,232,264	100.0	78.6	116,666,215	16.0
2　使用料及び手数料	100,000	132,700	132,700	132.7	100.0	0.0	0	0	123,200	100.0	0.0	9,500	7.7
3　繰入金	191,948,000	191,348,700	191,348,700	99.7	100.0	18.3	0	0	189,962,100	100.0	20.4	1,386,600	0.7
4　繰越金	1,000	6,574,391	6,574,391	657,439.1	100.0	0.6	0	0	6,141,588	100.0	0.7	432,803	7.0
5　諸収入	1,315,000	1,222,226	1,222,226	92.9	100.0	0.1	0	0	2,769,714	100.0	0.3	△ 1,547,488	△ 55.9
6　国庫支出金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	100.0	100.0	0.3	0	0	0	－	－	3,520,000	皆増
歳入合計	1,062,065,000	1,048,620,477	1,048,696,496	98.7	100.0	100.0	15,800	△ 91,819	928,228,866	100.0	100.0	120,467,630	13.0

・（注）収入済額には過誤納金還付未済額1,744,000円を含む。

別表　11　　後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B／A)	(B)の構成比	翌年度繰越額(C)	不用額(A)－(B)－(C)	6年度 決算額(D)	(D)の執行率	(D)の構成比	対前年度比較増減 金額(B)－(D)	率
1　総務費	12,684,000	11,322,193	89.3	1.1	0	1,361,807	8,200,275	66.6	0.9	3,121,918	38.1
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,047,530,000	1,027,031,385	98.0	98.8	0	20,498,615	912,370,700	96.3	99.0	114,660,685	12.6
3　諸支出金	1,351,000	1,197,126	88.6	0.1	0	153,874	1,083,500	80.2	0.1	113,626	10.5
4　予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	1,062,065,000	1,039,550,704	97.9	100.0	0	22,514,296	921,654,475	95.9	100.0	117,896,229	12.8

・歳入歳出差引残額　9,145,792円

別表　12　　須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C／A)	収入率 (C／B)	(C)の構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	6年度 決算額 (E)	収入率	(E)の構成比	対前年度比較増減 金額 (C)－(E)	率
1　県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	－
2　財産収入	39,897,000	33,122,642	33,122,642	83.0	100.0	95.0	0	0	100,882	100.0	2.8	33,021,760	32,733.1
3　繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	2,420,000	100.0	66.3	△ 2,420,000	皆減
4　繰越金	1,300,000	1,744,527	1,744,527	134.2	100.0	5.0	0	0	1,126,278	100.0	30.9	618,249	54.9
5　諸収入	1,000	3,676	3,676	367.6	100.0	0.0	0	0	956	100.0	0.0	2,720	284.5
歳入合計	41,200,000	34,870,845	34,870,845	84.6	100.0	100.0	0	0	3,648,116	100.0	100.0	31,222,729	855.9

別表　13　　須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分 / 款別	7年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	(B)の構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	6年度 決算額 (D)	(D)の執行率	(D)の構成比	対前年度比較増減 金額 (B)－(D)	率
1　管理会費	343,000	118,340	34.5	0.5	0	224,660	123,288	35.0	6.5	△ 4,948	△ 4.0
2　総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	－
3　財産費	35,655,000	23,889,806	67.0	99.5	0	11,765,194	1,778,819	72.7	93.4	22,110,987	1,243.0
4　基金積立金	5,001,000	9,687	0.2	0.0	0	4,991,313	1,482	100.0	0.1	8,205	553.6
5　予備費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	41,200,000	24,017,833	58.3	100.0	0	17,182,167	1,903,589	63.5	100.0	22,114,244	1,161.7

・歳入歳出差引残額　10,853,012円